

# < 目 次 >

<b>調査実施概要</b> .....	<b>1</b>
<b>市内の情報化実態</b> .....	<b>4</b>
. 調査結果の要約 .....	4
1 . 市民の情報通信利用状況.....	4
( 1 ) インターネットの利用状況.....	4
( 2 ) 情報通信関連機器・サービスの利用状況.....	4
( 3 ) 情報化に対する期待.....	6
2 . 企業（事業所）の情報通信利用状況.....	7
( 1 ) ネットワークの利用状況.....	7
( 2 ) パソコンの利用状況.....	8
( 3 ) 情報化に対する意識.....	8
. 調査結果 .....	9
1 . 市民の情報通信利用実態.....	9
( 1 ) インターネットの利用状況.....	9
( 2 ) 情報通信関連機器・サービスの利用状況.....	15
( 3 ) 情報化に対する意識・期待.....	18
( 4 ) 今後の市民の情報化について.....	20
2 . 企業（事業所）の情報通信利用実態.....	21
( 1 ) ネットワークの利用状況.....	21
( 2 ) 情報通信機器の活用状況.....	27
( 3 ) 業務への影響度.....	28
( 4 ) 事業所の現状と情報化に対する意識.....	29
( 5 ) 今後の事業所における情報化について.....	32
<b>通信基盤やサービスの実態</b> .....	<b>33</b>
. 通信インフラの実態 .....	33
. 情報サービス産業の実態.....	34

# 調査実施概要

## ・調査の目的

市内の情報化の実態・進展状況を把握することで、「北九州市地域情報化計画」のアクションプラン策定にあたっての、政策形成の参考資料とすることを目的とする。

## ・調査の内容

前記の目的を達成するために、下記の調査を実施した。

### 1. 市民・事業所情報化実態アンケート調査

#### (1) 実施内容

調査内容	市民実態調査（世帯・個人）	事業所実態調査
調査対象者	一般世帯（無作為抽出） 個人については15～79歳を対象	市内事業所 （商工会議所DBによる無作為抽出）
調査方法	郵送調査 （個人向け調査票を同封）	郵送調査
抽出サンプル	4,000	3,130
調査時期	平成13年6～7月	

#### (2) 回収結果

	a: 郵送数	b: 有効発送数	c: 有効回収数	回収率 (c/b)
市民実態調査（世帯） （個人）	4,000 -	3,893 -	775 346	19.8% -
事業所実態調査	3,130	3,121	895	28.7%

#### (3) 調査対象者の属性

市民実態調査（世帯、個人）については、母集団(市民全体)に近づけるために、住民基本台帳（平成13年6月20日）の年齢別人口を元にしてウエイト値を設定し、サンプル数の調整を行い、分析を行った。

市民実態調査（世帯）

（ウエイト調整前）

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上
全体	11.0	13.0	15.7	21.3	9.3	9.2	8.0
居住区	門司区	15.9	8.0	10.2	18.2	6.8	12.5
	若松区	0.0	14.3	18.9	12.7	4.8	14.3
	戸畑区	13.2	15.1	15.1	30.2	5.7	7.5
	小倉北区	14.4	13.0	15.1	23.9	8.9	8.9
	小倉南区	14.2	14.2	17.2	22.3	10.4	7.5
	八幡東区	8.8	16.3	18.6	12.5	10.0	7.5
	八幡西区	7.6	12.4	15.2	24.4	11.4	9.0
	性別	男性	11.6	13.5	16.6	21.4	10.1
女性	8.0	11.5	13.2	20.1	6.3	8.6	

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	N
全体	4.6	9.7	14.6	21.4	14.8	12.8	10.5	11.6	775
居住区	門司区	6.9	5.7	9.2	18.5	11.5	17.2	13.8	17.2
	若松区	0.0	10.4	17.9	11.9	6.0	17.9	21.0	14.9
	戸畑区	6.1	12.2	14.3	34.8	8.2	10.2	2.0	12.2
	小倉北区	6.3	9.9	14.1	24.5	14.8	12.7	8.5	9.2
	小倉南区	6.1	10.7	16.0	22.9	17.6	10.7	8.4	7.6
	八幡東区	3.8	12.5	17.3	12.5	16.3	10.0	11.3	16.3
	八幡西区	3.2	8.8	13.8	23.1	18.0	12.4	10.1	10.6
	性別	男性	5.0	10.0	15.3	21.5	16.1	12.9	10.9
女性	3.5	8.7	12.2	20.9	10.5	12.2	8.7	23.3	

市民実態調査（個人）

（ウエイト調整前）

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上
全体	6.9	15.9	14.2	14.7	18.0	7.8	7.2	6.1
性別	男性	7.0	14.0	12.1	13.4	17.3	7.6	7.0
	女性	6.9	17.5	15.9	15.9	19.0	7.4	7.4

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	N
全体	10.1	11.6	16.7	16.5	15.0	6.4	10.4	7.2	6.1	346
性別	男性	10.3	10.3	14.1	14.7	14.7	6.4	10.3	10.9	8.3
	女性	10.0	12.6	19.0	17.9	15.3	6.3	10.5	4.2	4.2

事業所実態調査

(%)

		3 千万円 未満	1 億円 未満	5 億円 未満	1 0 億円 未満	2 0 億円 未満	5 0 億円 未満	1 0 0 億円 未満	1 0 0 億円 以上	無 回 答	N
全 体		1.5	11.3	35.0	13.3	9.5	10.2	5.1	10.9	3.2	895
業 種 別	製造業	1.6	10.8	31.2	11.8	7.0	9.7	10.2	17.2	0.5	186
	建設業	1.5	14.3	40.8	15.8	9.4	4.4	3.9	8.4	1.5	203
	卸売業	0.0	3.6	27.8	15.3	14.6	16.8	7.3	14.6	0.0	137
	小売業	0.9	13.0	40.9	11.3	8.7	9.6	4.3	11.3	0.0	115
	運輸業	1.4	4.2	41.6	15.3	9.7	13.9	1.4	11.1	1.4	72
	サービス業	3.1	17.5	35.0	12.5	10.0	12.5	1.9	5.0	2.5	160
従 業 員 数 別	10人以下	3.8	36.2	50.1	6.0	1.3	0.9	0.4	0.0	1.3	235
	11～30人	1.2	4.5	57.6	20.4	9.8	4.9	0.4	0.0	1.2	245
	31～100人	0.5	2.5	24.7	23.8	20.3	19.3	5.4	3.0	0.5	202
	100人超	0.0	0.0	2.1	3.6	8.8	19.7	17.1	47.7	1.0	193
企 業 類 型	単一事業所企業	2.8	20.3	49.4	13.9	5.1	3.3	1.3	0.0	3.9	389
	複数事業所企業	0.6	5.0	26.6	15.5	16.8	15.8	7.5	10.6	1.6	322
	市外企業	0.0	1.5	5.9	5.1	5.9	16.2	12.5	47.0	5.9	136

(4) 分析軸

分析を行うにあたっては主に以下の分析軸を用いた。

市民実態調査(世帯)

分析軸	カテゴリー
居住区	対象者の住所のある区別
高齢者有無	65歳以上の高齢者が含まれるか否か ・世帯主が高齢者の世帯 ・世帯主以外が高齢者の世帯 ・高齢者のいない世帯

市民実態調査(個人)

分析軸	カテゴリー	
性別	男女別	
年代別	年代別 ・15～19歳 ・20代から70代	年代別 ・15～39歳 ・40～64歳 ・65歳以上
ネット利用別	インターネットの利用状況別 ・利用層 ・利用意向層 ・非利用意向層	
情報感度別	詳細は19頁 ・高感度層 ・中間層 ・保守層	

## 事業所実態調査

分析軸	カテゴリー
業種別	業種別 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業</li> <li>・ 建設業</li> <li>・ 卸売業</li> <li>・ 小売業</li> <li>・ 運輸業</li> <li>・ サービス業</li> </ul>
従業員数別	従業員数別 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10人以下</li> <li>・ 11～30人</li> <li>・ 31～100人</li> <li>・ 100人超</li> </ul>
企業類型別	事業所の本社地・事業所数による区分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単一事業所企業</li> <li>・ 複数事業所企業（市内に本社があり、他にも事業所を持つ企業）</li> <li>・ 市外企業（市外に本社がある企業）</li> </ul>
IT先進度別	同業他社と比べての情報化の先進度合い（自己評価）による区分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進層（「非常に先進的」+「まあ先進的」）</li> <li>・ 中間層（「普通」）</li> <li>・ 後進層（「やや遅れている」+「遅れている」）</li> </ul>

### 2. 通信インフラ・情報関連サービス業の動向調査

- ・ 既存文献等による通信インフラ提供会社の現状を整理。
- ・ 既存文献や電話調査( )を元に、現在の情報関連サービス産業の実態を整理。

電話調査：上記1の「事業所実態調査」の回答事業所から情報関連サービスを提供している事業所を20社抽出し、電話調査を実施。

### 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

# 市内の情報化実態

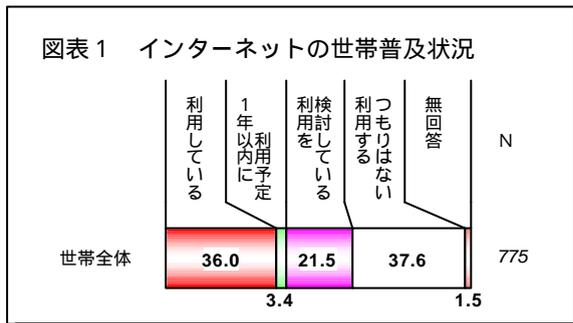
## ・調査結果の要約

### 1. 市民の情報通信利用状況

#### (1) インターネットの利用状況

世帯普及率は36.0%。昨年11月の郵政省（現:総務省）の「通信利用動向調査」の43.3%（特別区・政令市・県庁所在地）よりも低い。（図表1）  
 15～79歳の市民のネット人口は約33万人。世代格差は大きいですが、高齢者ユーザーも1万人単位に達している。（図表2）

1年以内の利用意向が少ないこと等から、今後のインターネットの普及は、伸び悩みが予想され、首都圏等との差が拡大する恐れが強い。



図表2 個人普及率とネット人口

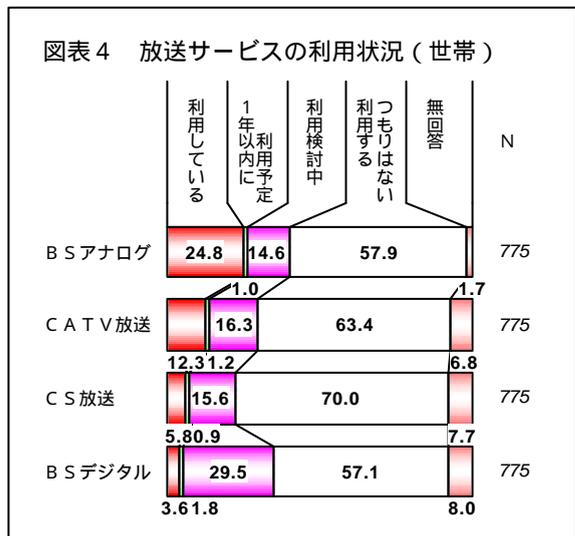
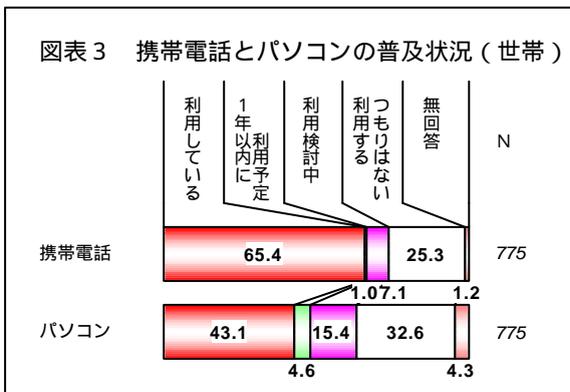
年齢別	普及率・%	ネット人口・万人
全体	38.7	32.9
15～19歳	70.8	4.2
20代	70.9	9.7
30代	51.0	6.2
40代	45.1	5.7
50代	28.6	4.5
60代	13.5	1.7
70代	7.5	0.9

#### (2) 情報通信関連機器・サービスの利用状況

携帯電話の世帯保有率は65.4%、パソコンは43.1%（図表3）だが、「通信利用動向調査」の78.4%、56.4%（いずれも特別区・政令市・県庁所在地）を下回っている。また、他の機器や衛星放送・ケーブルテレビの利用状況も他の地域に比べて軒並み低い。

インターネット同様、情報通信機器や放送サービスの利用意向は低水準。（図表4）

今後の普及は頭打ちの公算が強く、ブロードバンド社会への対応にはかなりの環境変化が必要となる。



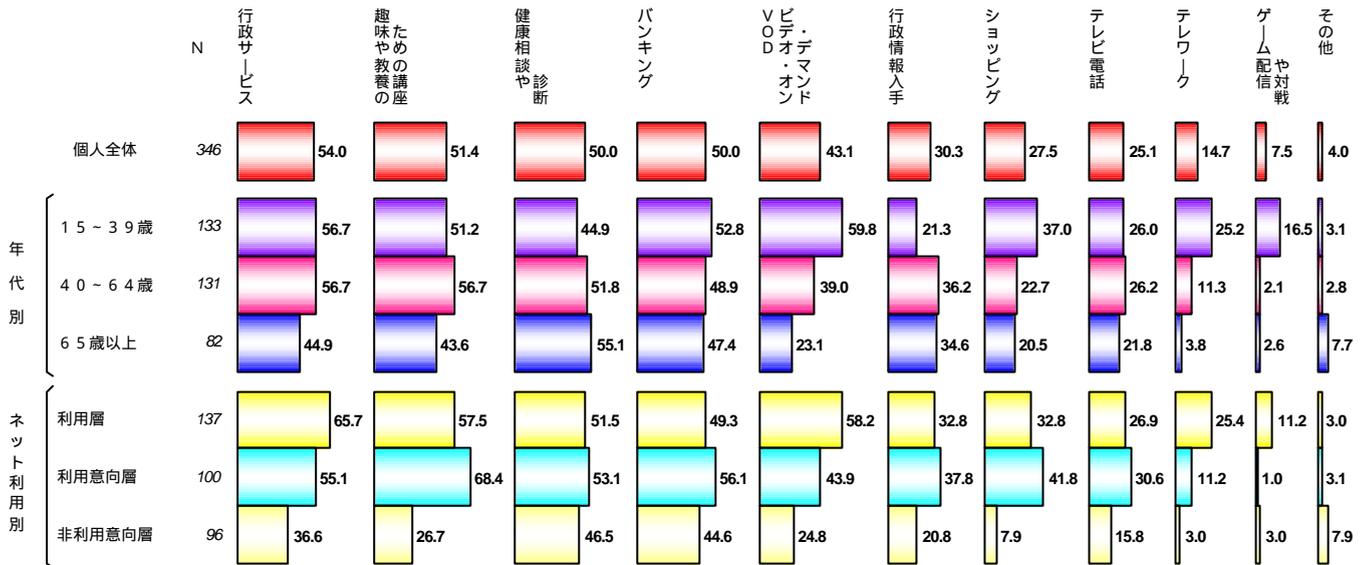


(3) 情報化に対する期待

「行政サービス」「趣味・教養のための講座」「健康相談」「バンキング」等に対する期待は、世代を問わず大きい。  
 「VOD」では39歳以下とインターネット利用層の期待率が5割を超える等、特に下位項目では世代やネット利用によるバラツキがみられる。(図表5)

情報化に対する期待には様々のものがみられるが、世代によってその内容はかなり異なる。

図表5 期待するサービス



## 2. 企業（事業所）の情報通信利用状況

### (1) ネットワークの利用状況

インターネットの利用率は74.3%。従業員数「100人超」では、88.1%なのに対し、「10人以下」の事業所では60.8%に留まる。（図表6）

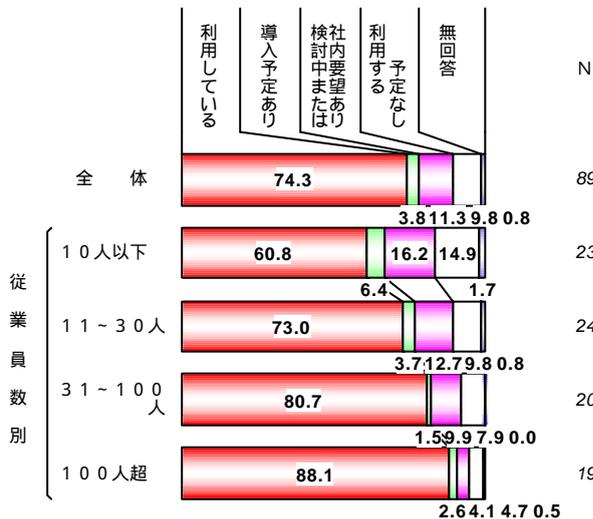
接続回線では「ISDN」が最も多く、ブロードバンド化は進んでいない。（図表7）

社内ネットワーク（LANやイントラネット）の利用率は50.1%。従業員数「100人超」では84.9%に達している。（図表8）

用途としては、「社内情報・データの共有化」「出力装置の共有化」「電子メールサービスの実現」が多く挙げられている。（図表9）

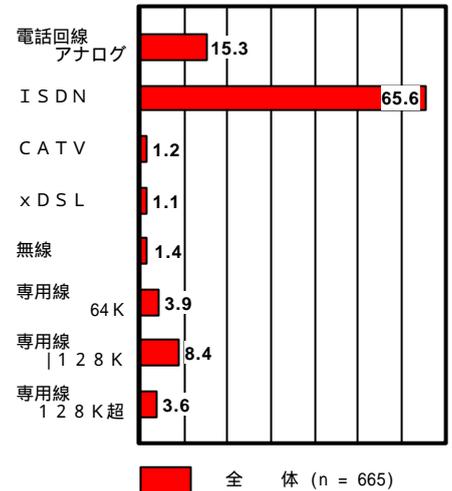
インターネット、社内ネットワークの普及は一段落。今後は、ブロードバンド化への対応やコンテンツの充実も含めていかに有効に業務に活用していくかが焦点となる。

図表6 インターネットの利用状況

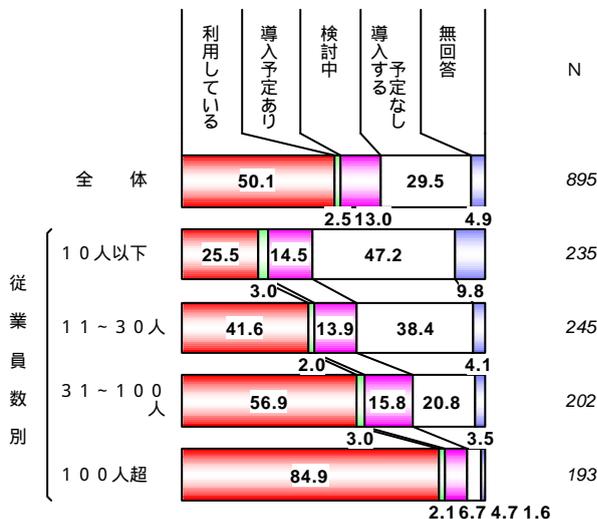


図表7 インターネットの接続形態

(%) 0 10 20 30 40 50 60 70

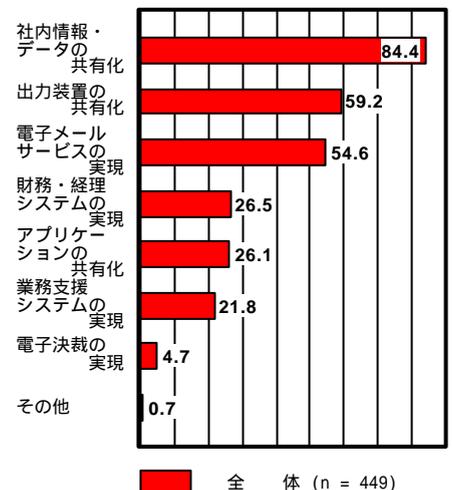


図表8 社内ネットワークの利用状況



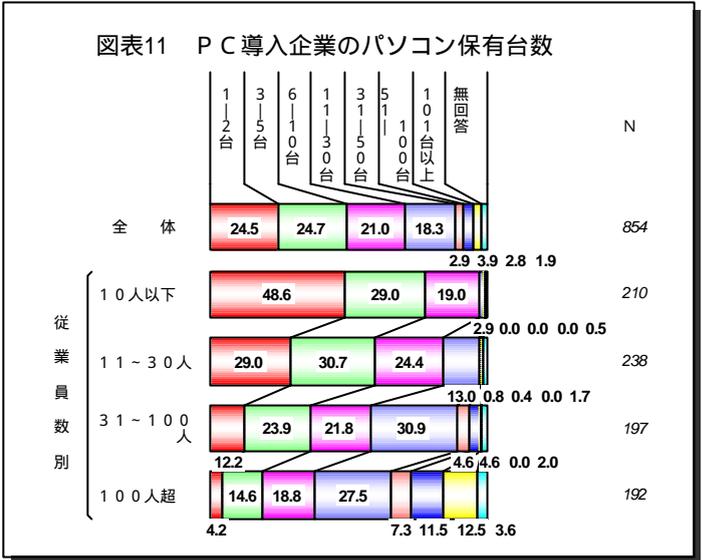
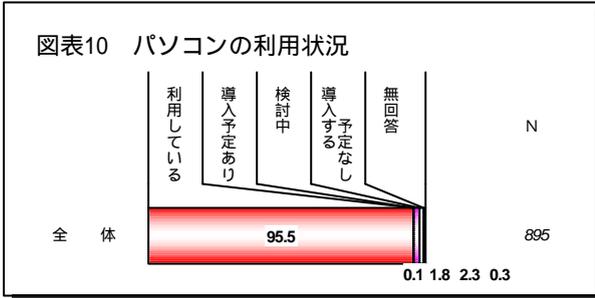
図表9 社内ネットワークの用途

(%) 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90



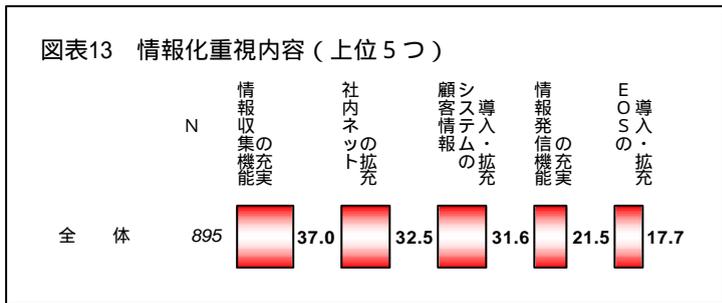
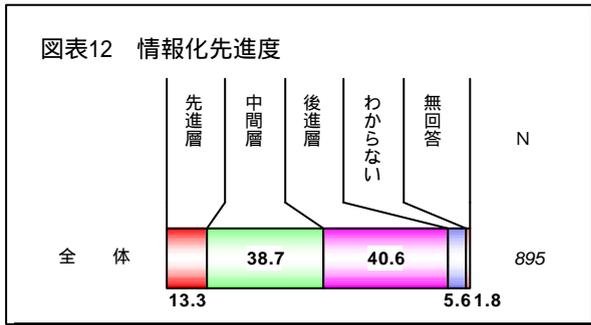
(2) パソコンの利用状況

パソコンの利用率は95.5%で、ほとんどの事業所に普及済み。(図表10)  
 パソコンの保有台数をみると、「1~2台」が4分の1を占める。(図表11)  
 今後は、従業員全体の情報武装化が課題。ITスキルの底上げが望まれる。



(3) 情報化に対する意識

情報化が遅れていると感じている事業所(後進層)は、進んでいると感じている事業所(先進層)を大きく上回っている。(図表12)  
 今後の情報化で重視するものとしては「情報収集機能の充実」や「社内ネットの拡充」「顧客情報システムの導入・拡充」といったものが挙げられている。(図表13)  
 情報化への対応は、好むと好まざるに関わらない“必須要件”となっており、「後進層」をいかに減らせるかが、情報社会の進展、地域産業の活性化につながってくるものと思われる。



・調査結果

1. 市民の情報通信利用実態

(1) インターネットの利用状況

世帯のインターネット普及率(世帯)

2001年6月現在のインターネットの世帯普及率(自宅でネットを利用している世帯の比率)は36.0%。他地域に比べ、あまり高い値とは言えない。また、「1年以内に利用予定」は3.4%に留まっている。

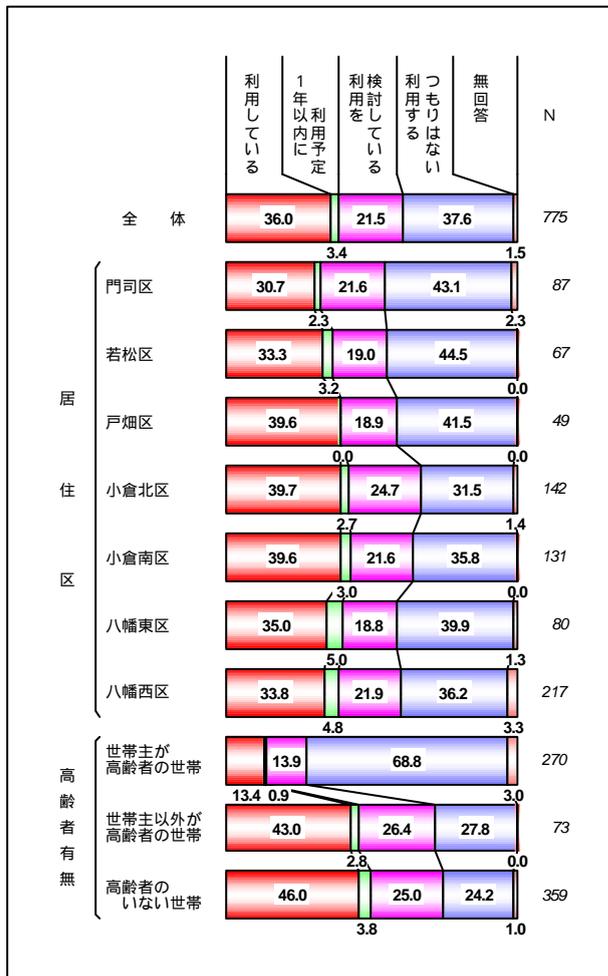
《参考》( )

- ・『通信利用動向調査(世帯)』[平成12年11月・郵政省(現:総務省)]  
「全国」34.0%、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」43.3%
- ・『日本のインターネット動向調査』(平成13年2月・アクセスメディアインターナショナル)  
「全国」46.5%
- ・『日本人のEライフに関する調査』(平成13年1~2月・内閣府)  
「首都圏」45%、「福岡市」36%。

普及率の行政区による格差は1割程度に達している。また、「世帯主が高齢者の世帯」では普及率は13.4%に留まっている。

現在、インターネットの普及率についての調査は数多く行われているものの、その結果には大きな食い違いがみられる。その要因としては、対象サンプルの設定や調査方法の違いといった他の調査結果でもみられるものに加え、ネット利用者の定義の仕方といった利用頻度や携帯電話での利用を含めるか等によって大きく影響されていると思われる。本調査は、世帯での普及率に関しては、様々な調査のなかで『通信利用動向調査』に最も近い方法を用いており、比較対象に一番適していると考えられる。

図表1-1 インターネットの利用状況 - 世帯(居住区、高齢者有無別)



## インターネット利用率と利用人口推計

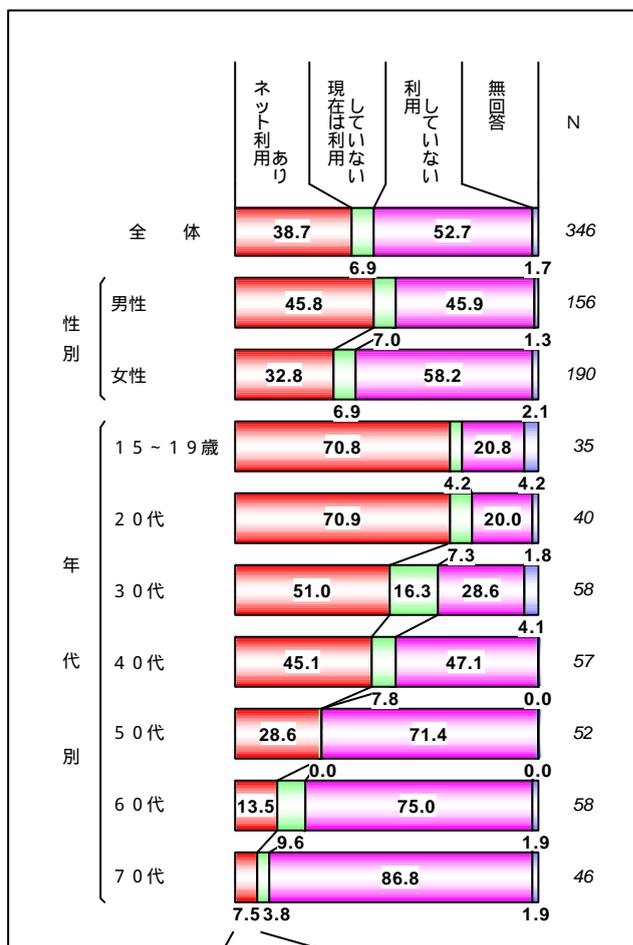
2001年6月現在の15～79歳の個人でのインターネット利用率は38.7%。  
 最も利用率の高い20代(70.9%)と70代(7.5%)の差は60ポイント以上に達している。

利用者の内訳をみると、「自宅のみ」の利用者が3分の2を占めていることがわかる。  
 インターネット利用率を元にネット人口を推計すると、約33万人となる。

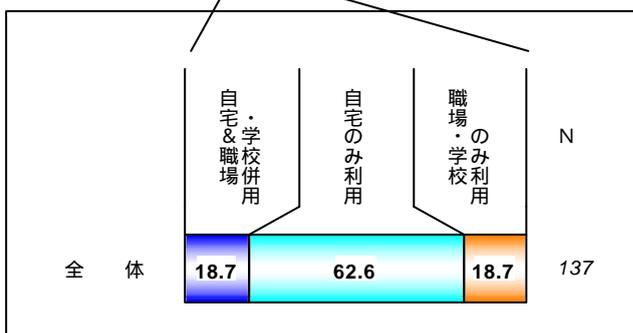
ほぼ同時期に実施された『NOS・345』(2001年7月・日本リサーチセンター)では、「13大都市」でのインターネット利用率は36.8%で、本調査はその値を上回っている。しかし、『NOS』では本調査と異なり、インターネットを普段利用しているかどうかを尋ねていること、また、「携帯電話やPHSを含めて考えてください」と記していないことから、『NOS』による利用率は本調査よりも狭義なものと考えられる。したがって、世帯普及率同様、個人利用率も他の地域に比べて高いとは言えない。

図表1-2 インターネット利用状況 - 個人  
(性・年代別)

図表1-3 ネット人口推計値 - 個人(性・年代別)



		利用率・%	ネット人口・万人
全体		38.7	32.9
年代別	15～19歳	70.8	4.2
	20代	70.9	9.7
	30代	51.0	6.2
	40代	45.1	5.7
	50代	28.6	4.5
	60代	13.5	1.7
	70代	7.5	0.9



## インターネットの利用内容

自宅でのインターネット接続回線は、「電話回線(アナログ)」が46.8%と最も多く、「携帯電話・PHS」の32.4%が続いている。「CATV」や「XDSL」はまだ少数派で、調査時点(2001年6月)では、まだ『ブロードバンド』の本格普及がはじまっていないことが表れている。

1ヶ月あたりのインターネットの利用料金(基本料金)は、平均で約2,100円であるものの、半数近くは「2000円以下」に留まっている。

インターネットの利用場所としては、「自宅」が最も多い。

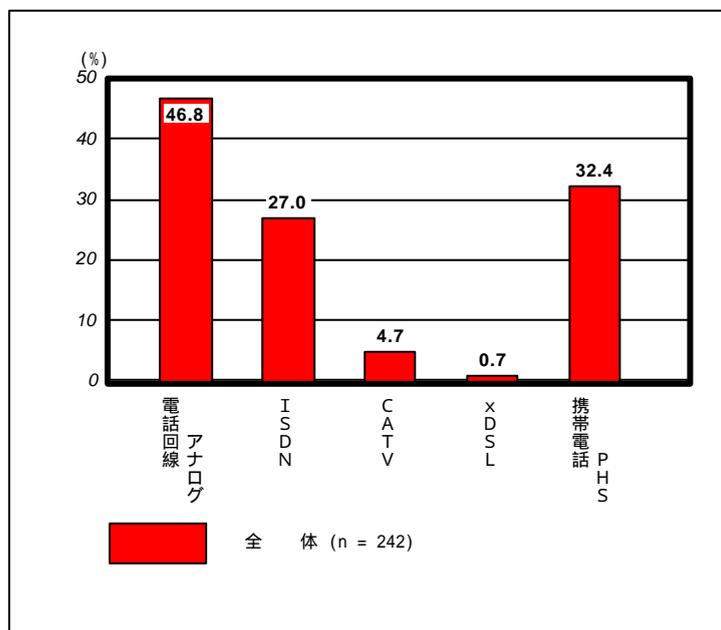
自宅でのネット利用で最も多いのは「パソコン」であるが、「携帯電話」も4割近くに達している。また、外出先では9割近い。

インターネットの用途としては、「電子メール(の利用)」(73.1%)に続いて「生活関連情報の入手」(62.7%)が入っている。自宅からの利用者が多いためか、「ビジネス情報の入手」等ビジネス用途は少ない。

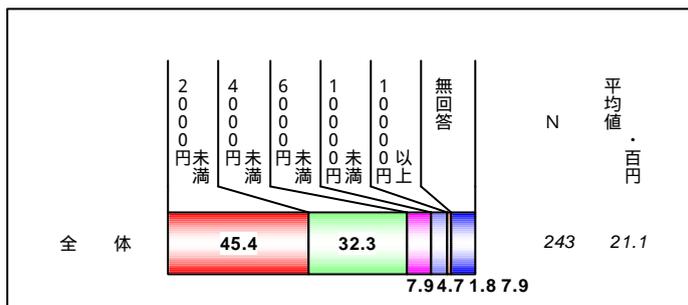
自宅での1ヶ月の利用時間の平均は10時間であるが、「5時間未満」の層が55.6%で、その利用程度にはかなりバラツキが見られる。また、サンプル数は少ないものの、65歳以上の高齢者の平均時間は19時間と、長時間であることがわかる。

北九州市のホームページを「よく利用している」のは2.4%、「利用したことがある」(27.6%)をあわせた視聴経験率は30.0%に達している。

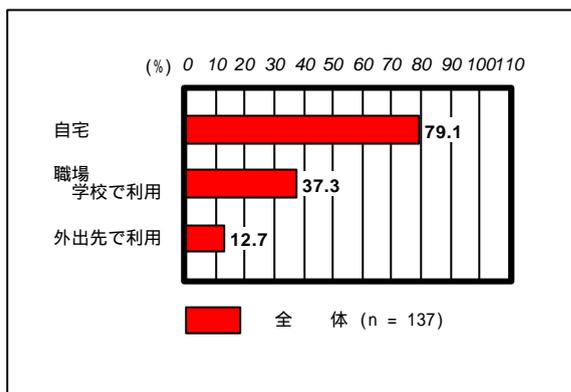
図表1-4 利用回線-世帯(インターネット利用世帯、複数回答)



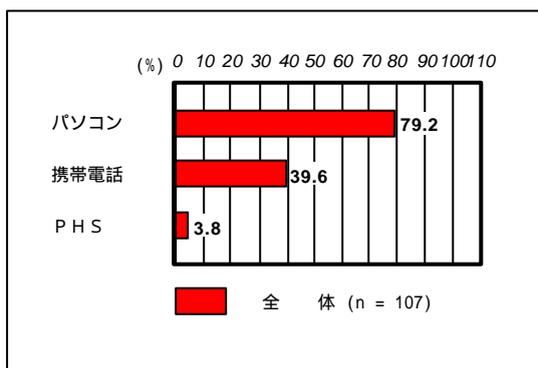
図表 1- 5 1ヶ月あたりの利用料金-世帯(インターネット利用世帯)



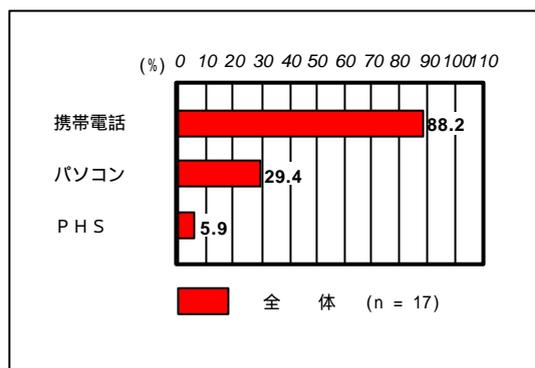
図表 1- 6 インターネット利用場所 - 個人(インターネット利用者、複数回答)



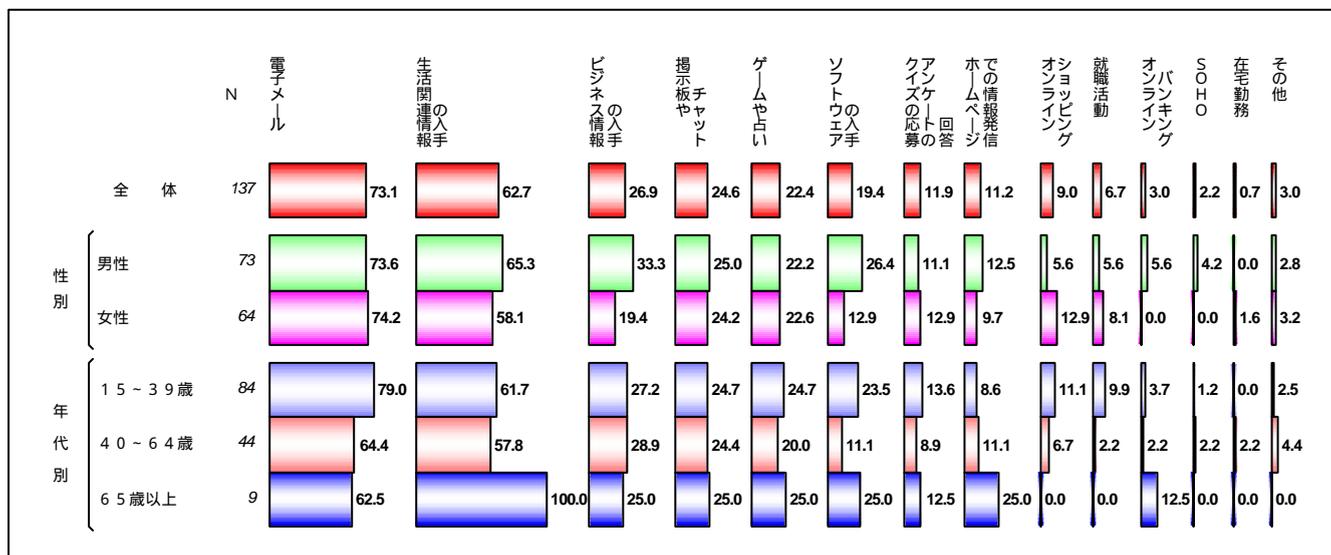
図表 1- 7 自宅での利用端末 - 個人  
(自宅でのインターネット利用者、複数回答)



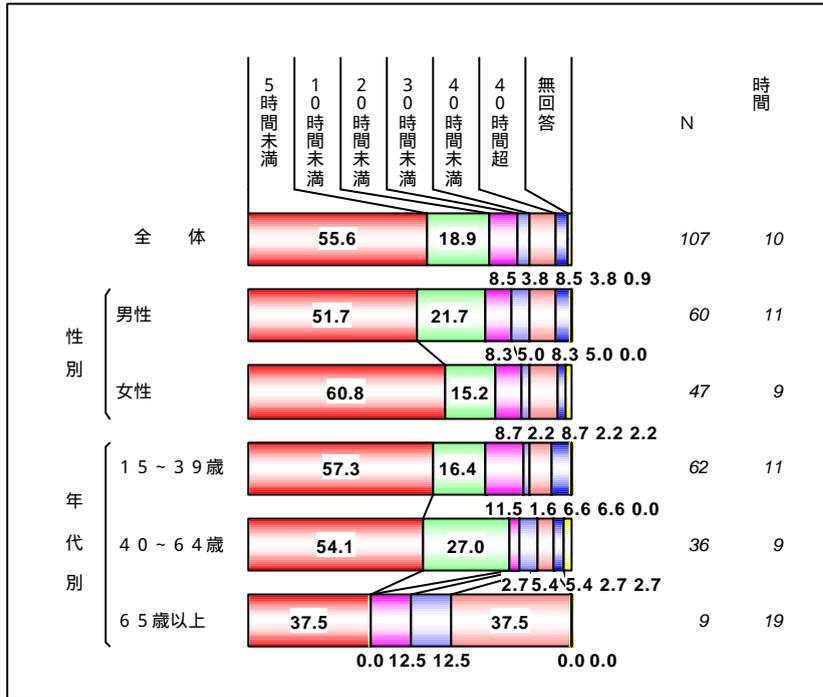
図表 1- 8 外出時の利用端末 - 個人  
(外出先でのインターネット利用者、複数回答)



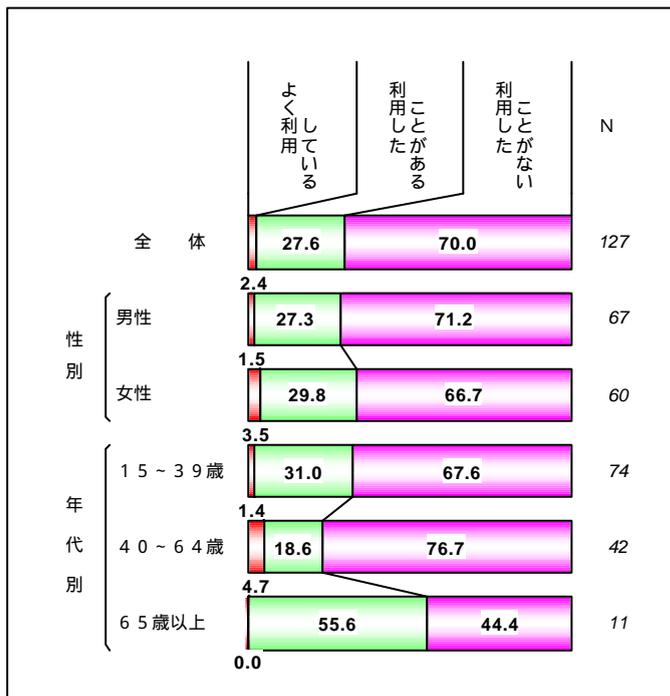
図表 1- 9 インターネットの用途 - 個人(インターネット利用者、複数回答)



図表1- 10 1ヶ月あたりのインターネット利用時間 - 個人(インターネット利用者)



図表1- 11 「北九州市」のホームページ視聴経験 - 個人(インターネット利用者&経験者)

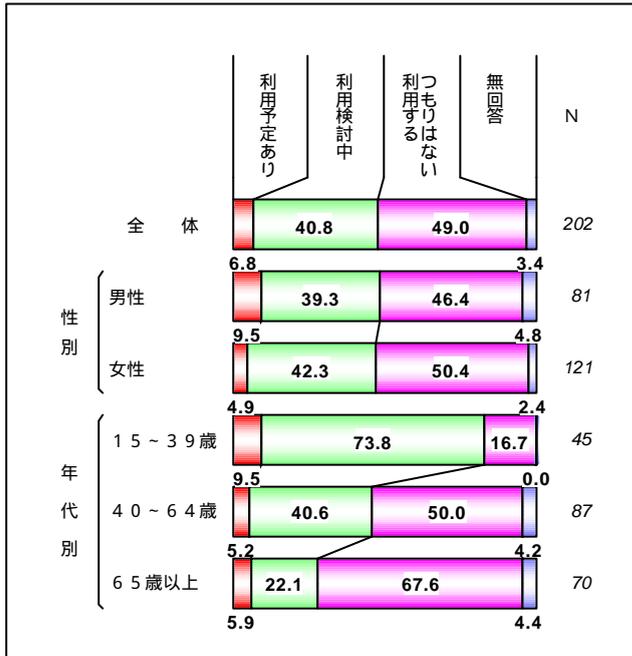


非利用者の利用意向

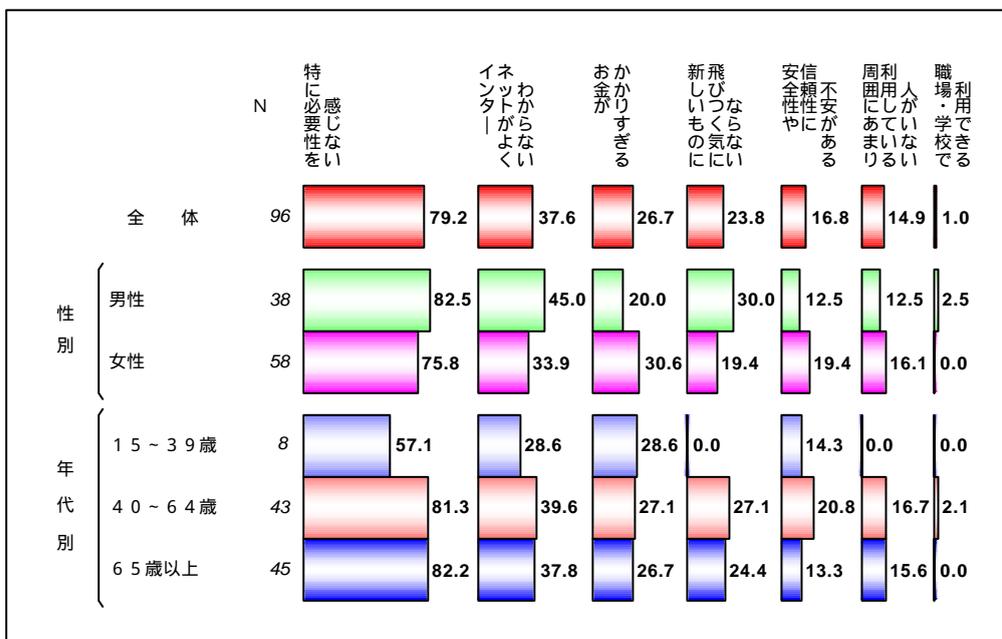
インターネットを利用していない人の今後の利用意向については、「利用予定あり」は6.8%に留まり、「利用検討中」を合わせた“利用意向層”では、47.6%となっている。年代別にみると、「39才以下」の“利用意向層”が8割強に達しているのに対し、65歳以上では3割に満たない。

「利用するつもりはない」人の理由としては、「特に必要性を感じない」（79.2%）が圧倒的に多く挙げられている。

図表1-12 今後のインターネット利用意向 - 個人（非インターネット利用者）



図表1-13 インターネットの非利用意向理由 - 個人（非利用意向者、複数回答）

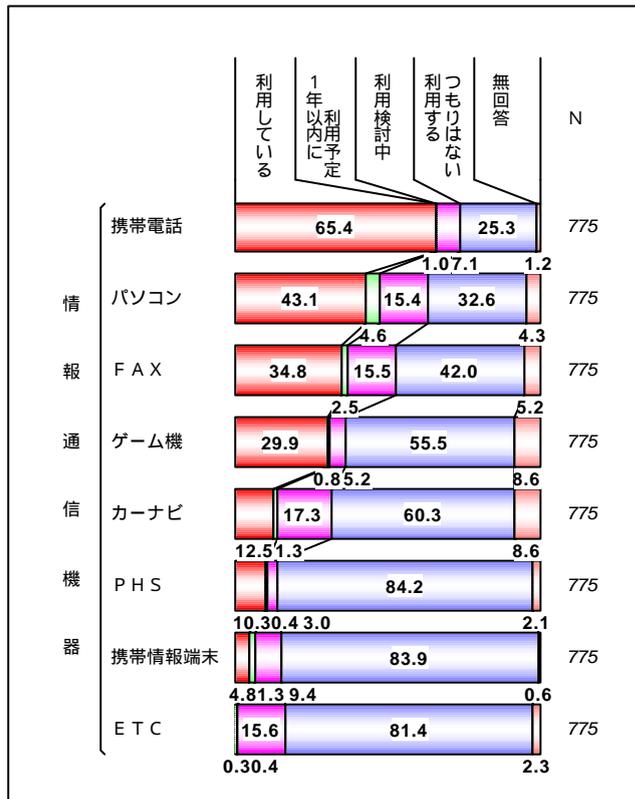


(2) 情報通信関連機器・サービスの利用状況

情報通信機器

今回調査した8つの情報通信機器のうち、最も保有率の高いのは「携帯電話」の65.4%で、「パソコン」(43.1%)、「FAX」(34.8%)が続いている。  
『通信利用動向調査』と比較すると、5項目(比較可能な項目)全てが、「全国」や「特別区・政令指定都市・県庁所在地」に比べて低い値となっている。

図表1-14 情報通信機器保有状況 - 世帯



図表1-15 情報通信機器保有状況 - 世帯 (参考)

	「通信利用動向調査」 総務省(旧:郵政省・平成12年11月)	
	全国	特別区・政令指定都市・ 県庁所在地
携帯電話	75.4%	78.4%
パソコン	50.5%	56.4%
FAX	40.4%	49.1%
カーナビ	16.0%	16.6%
PHS	13.0%	19.1%

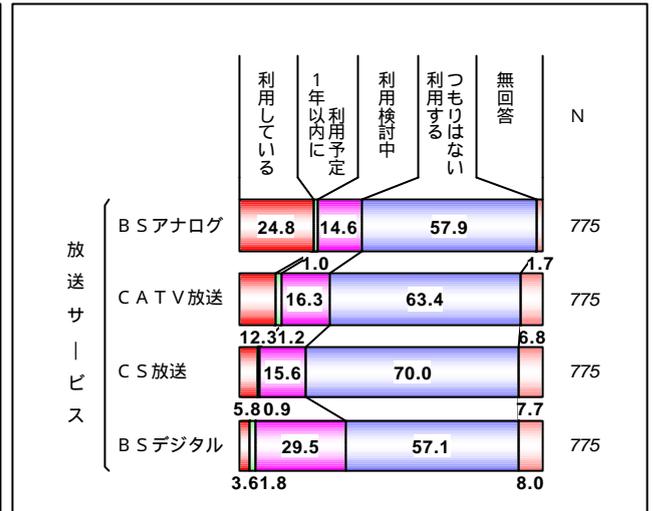
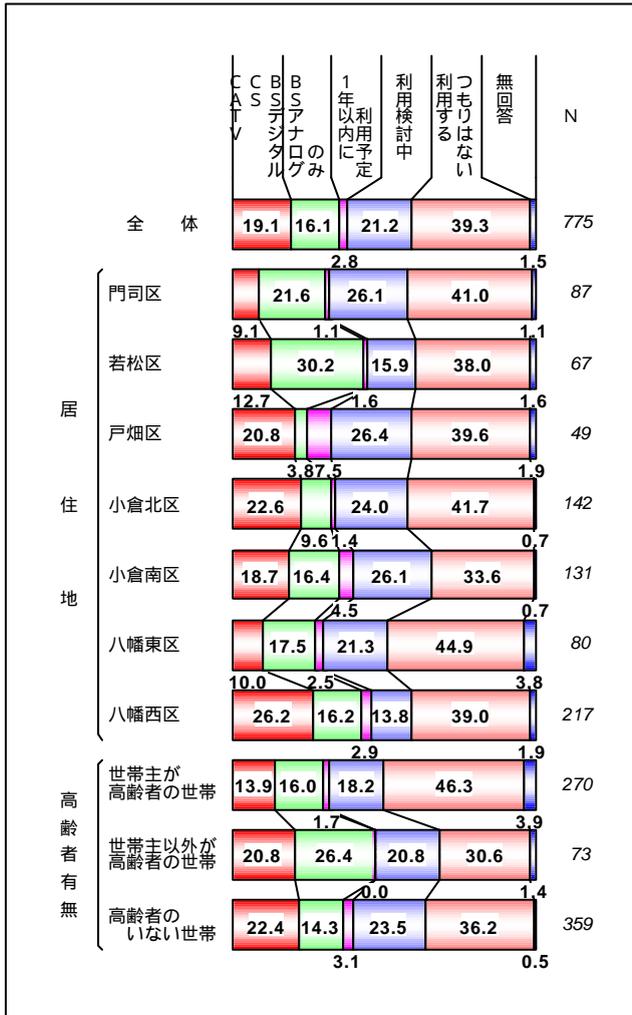
放送サービス

衛星放送、ケーブルテレビのいずれかを視聴する世帯(「CATV・CS・BSデジタル」+「BSアナログのみ」)は、35.2%。これは『通信利用動向調査』(昨年11月実施)の「全国」47.8%、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」の48.8%を大きく下回っている。

放送サービス別にみると、「BSアナログ」放送の利用率が24.8%と最も高く、「CATV(ケーブルテレビ)」が続いている。今後の普及拡大が期待されている「BSデジタル放送」の利用率は3.6%、「1年以内に利用予定」も1.8%に留まり、本格普及にはほど遠い。

図表1-16 衛星・CATV 別利用状況 - 世帯 (居住区、高齢者有無別)

図表1-17 放送サービス利用状況 - 世帯



## 情報通信に関する利用料金

### 【全世帯】

調査対象世帯の情報通信に関する料金（1ヶ月あたり）をみると、最も多いのが移動通信料金の7,815円で、固定電話の5,410円を上回っている。インターネットの利用料金は724円と少ない。

『通信利用動向調査』（平成12年11月）と比べると、放送料金が「全国」「特別区・政令市・県庁所在地」を上回っている以外は全て下回っている。

### 【利用世帯】

それぞれのサービスを利用している世帯のみについても、全世帯と同様の傾向が見受けられる。

『通信利用動向調査』と比べると、「固定電話」と「インターネット」の2項目が全世帯同様に下回っている。

図表1-18 情報通信料金 - 世帯（全世帯）

料金別	世帯平均	通信利用動向調査	
		全 国	特別区・政令市・ 県庁所在地
固定電話	5,410 円	6,998 円	7,327 円
移動通信	7,815 円	8,445 円	9,025 円
インターネット	724 円	1,122 円	1,473 円
放送	2,626 円	2,364 円	2,376 円

図表1-19 情報通信料金 - 世帯 [ 利用(1円以上)世帯のみ ]

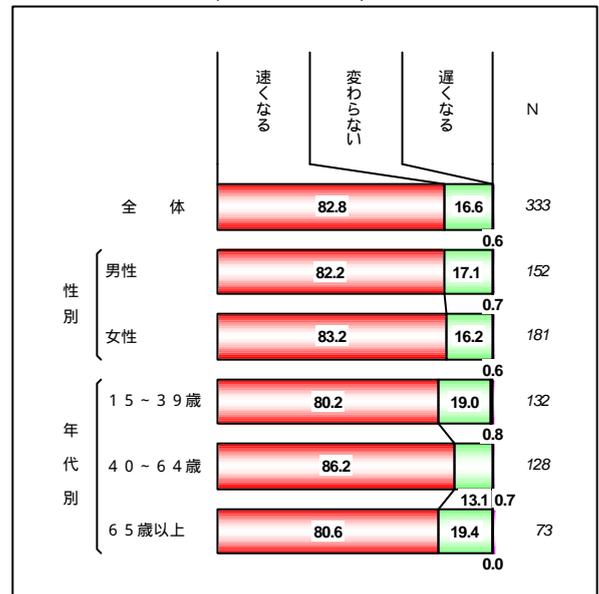
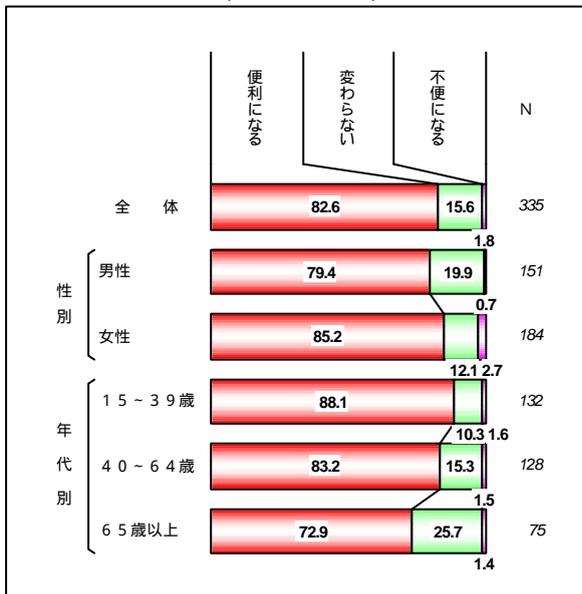
料金別	利用世帯平均	通信利用動向調査	
		全 国	特別区・政令市・ 県庁所在地
固定電話	5,684 円	7,107 円	7,436 円
移動通信	11,614 円	10,757 円	10,902 円
インターネット	2,112 円	3,470 円	3,570 円
放送	3,175 円	2,569 円	2,638 円

(3) 情報化に対する意識・期待

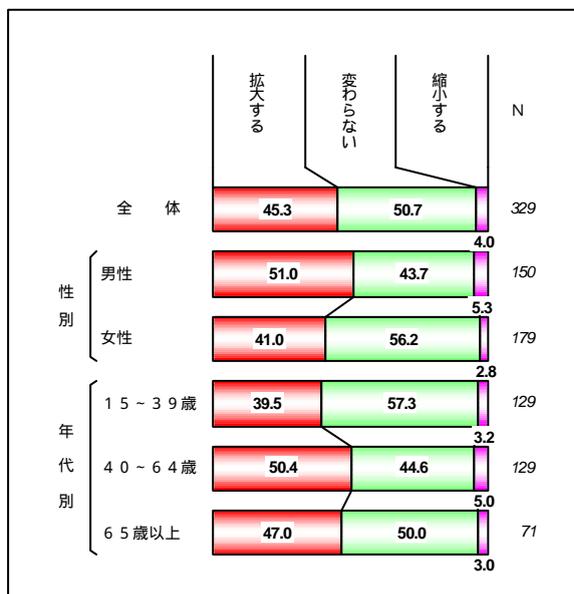
全体の8割を超える層が、情報化の進展によって、生活が「便利になる」、社会変化が「速くなる」と回答している。人と人のつながりが「疎遠になる」も過半数を上回っている。また、所得格差が「拡大する」は45.3%に留まるものの、「縮小する」(4.0%)に比べればかなり多い。情報社会は、“便利さ”を生み出す一方、人と人のつながりが疎遠になる等、“厳しい”社会であるととらえている市民も多いと言える。

今後、期待するサービスとしては、「(住民票の請求・税金の申告等の)行政サービス」「趣味や教養のための講座」「健康相談や診断」「オンラインバンキング」に対する期待が特に高い。インターネットの非利用意向層においては、当然ながら利用層や利用意向層に比べれば、全体的に期待度は低いと言えるが、それでも「健康相談や診断」「(オンライン)バンキング」といったものに対する期待は大きい。

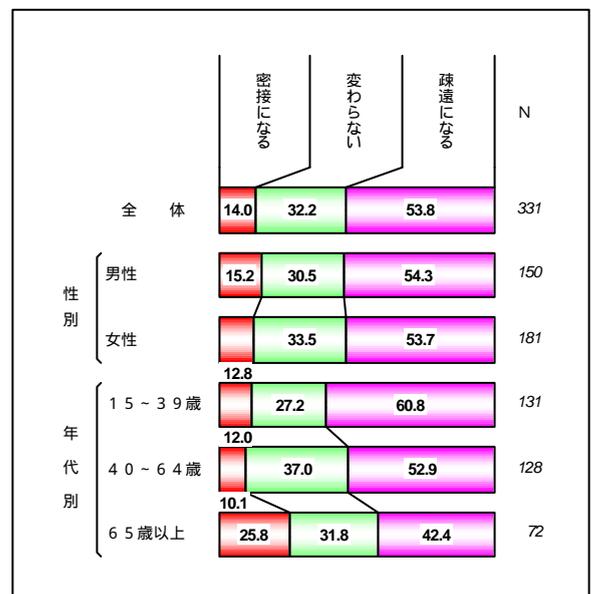
図表1- 20 今後の社会変化- a. 生活の便利さ 図表1- 21 今後の社会変化- b. 社会の変化  
- 個人(性・年代別)



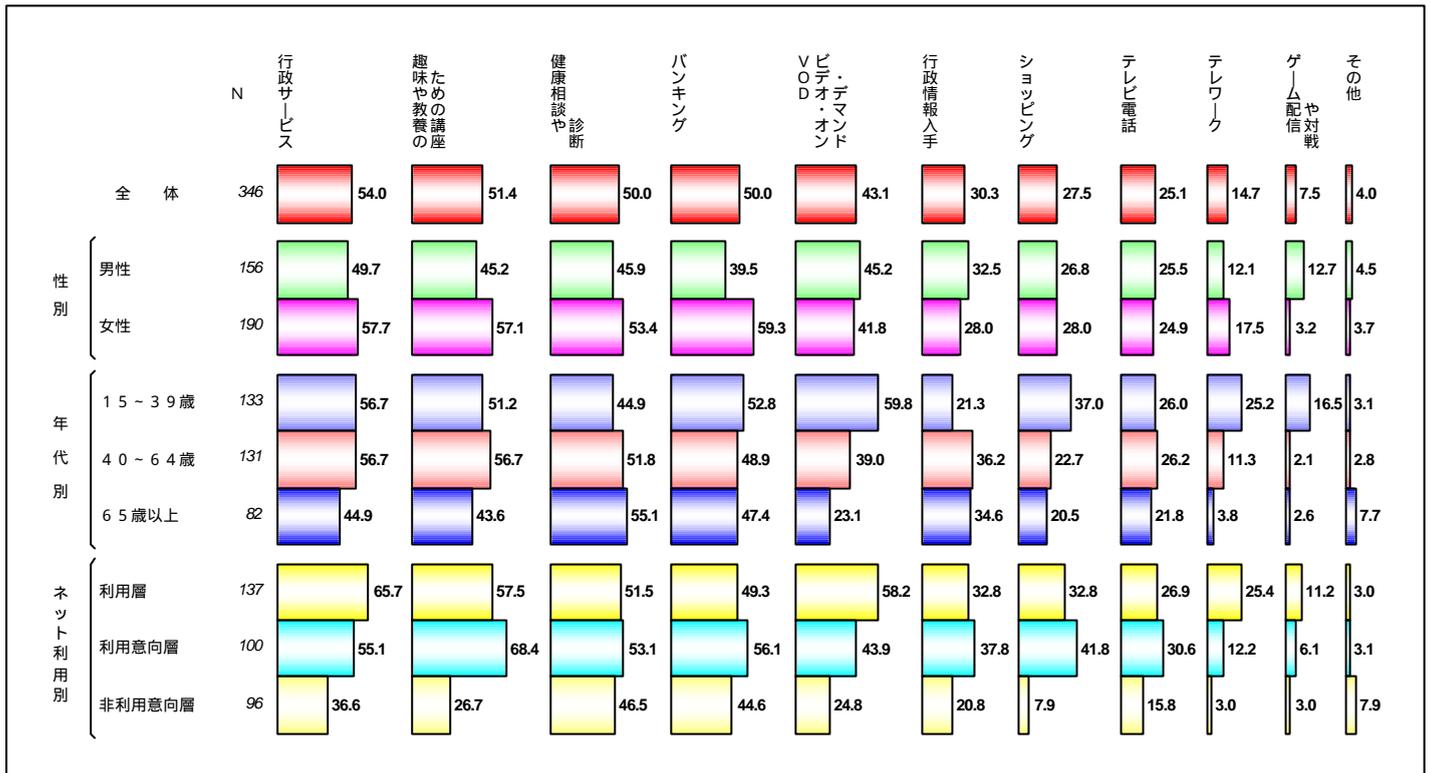
図表1- 22 今後の社会変化- c. 所得の格差  
- 個人(性・年代別)



図表1- 23 今後の社会変化- d. 人と人のつながり  
- 個人(性・年代別)



図表1- 24 今後期待するサービス - 個人(性・年代・ネット利用別、複数回答)



(4) 今後の市民の情報化について

ここまでの特徴を整理すると、インターネットの普及は、他の地域に比べやや遅れ気味。1年以内の利用意向も低い。情報通信機器の普及も、遅れ気味。世代や居住区等による格差もみられる。情報化に対してのポジティブな意見(“ 便利さ ”)が多い反面、ネガティブな意見(人と人のつながりが疎遠になる等の“ 厳しさ ”)も少なくなく、今後に対する不安感が窺える。

今後は、より一層のインターネットの普及には、高齢者層への普及が不可欠となる。しかし、現在のインターネットの普及は、情報感度( )の高い“ 高感度層 ”から“ 中間層 ”へ移行しつつある段階(図表 1-25)で、高齢者の多い“ 保守層 ”(図表 1-26)への普及には、これらの層が望むサービスの提供推進が望まれる。

今後は、デジタルテレビや携帯電話等パソコン以外の機器の普及が求められる。しかし、これらの端末の利用意向も低く、普及の伸び悩みが予想される。

情報感度：普段の行動様式に関する3つの設問への回答から以下のとおり分類

“ 高感度層 ”：以下の設問に対して2あるいは3項目該当者

“ 中間層 ”：1項目該当者

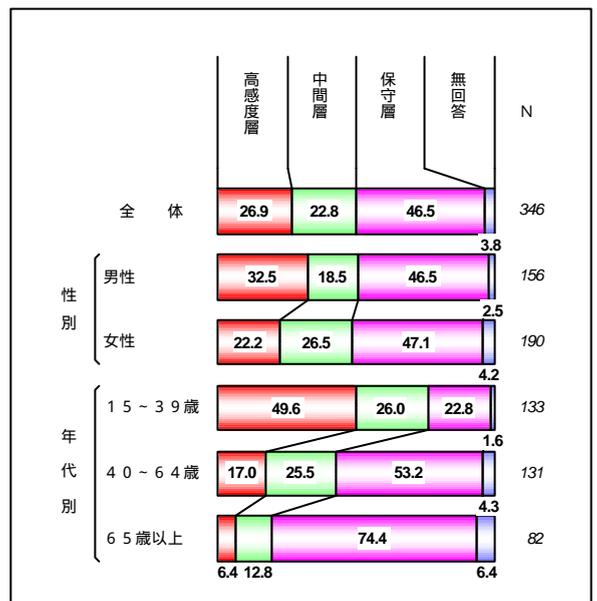
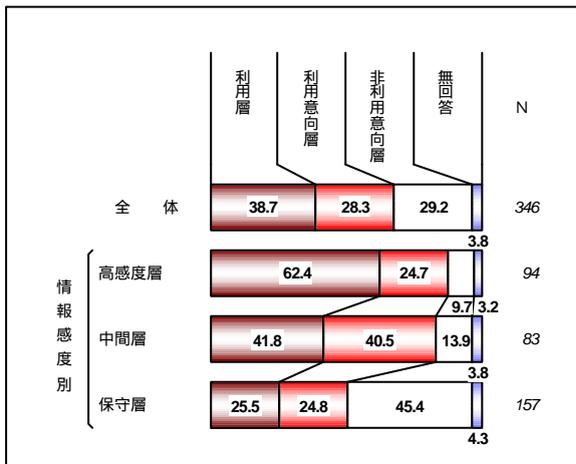
“ 保守層 ”：非該当者

設問 「友人が変わったものを持っていると気になる」

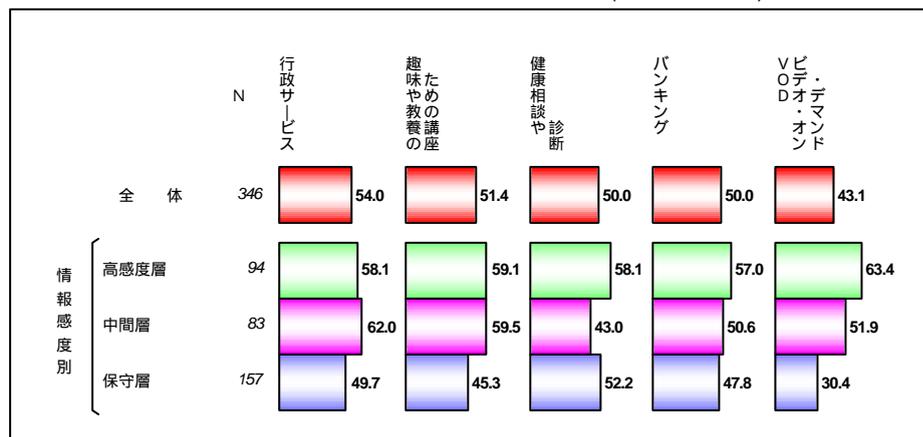
「趣味やレジャーではいろんなことに手を出したい」

「同じものをいつまでも使っていると飽きてしまう方だ」

図表 1- 25 インターネット利用状況- 個人( 情報感度別) 図表 1- 26 情報に対する感度- 個人( 性・年代別)



図表 1- 27 今後期待するサービス- 個人- 上位5位( 情報感度別)



## 2. 企業（事業所）の情報通信利用実態

### (1) ネットワークの利用状況

#### インターネットの活用状況

インターネットの利用率は、74.3%。業種別では最も高い「サービス業」（80.6%）から最も低い「運輸業」（65.2%）まで15ポイントほど、従業員数別では、「100人超」の88.1%から「10人以下」の60.8%まで30ポイント近い格差がある。

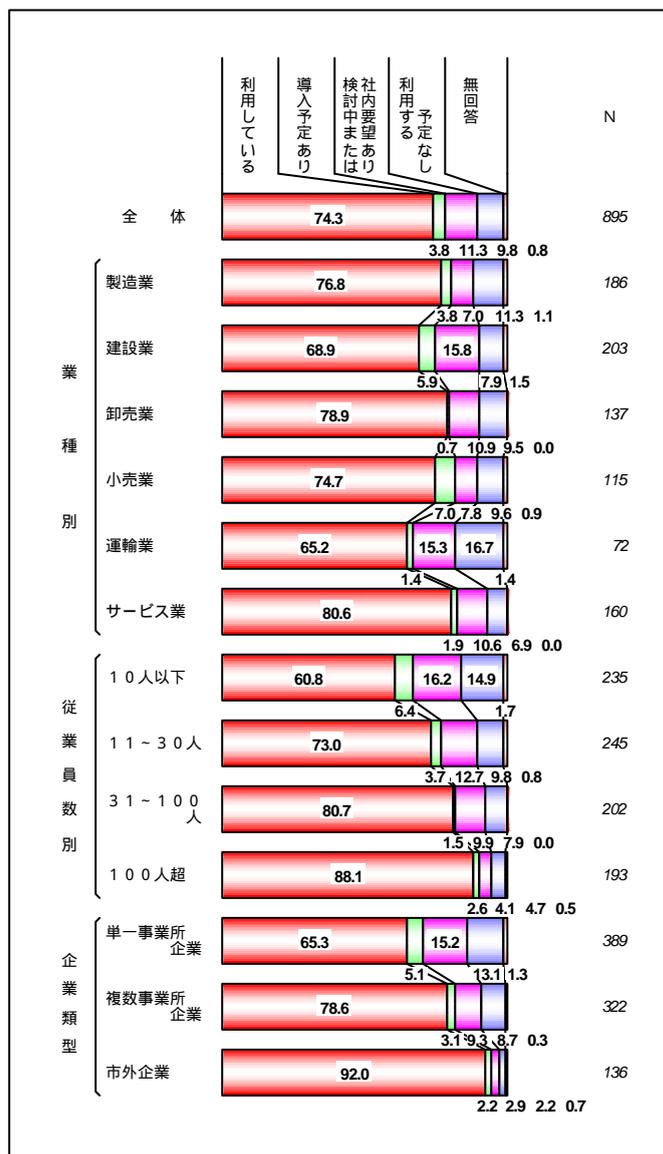
インターネットの接続回線は、ISDNが全体の3分の2（65.6%）を占める。接続している端末数は、平均21.3台だが、「1～2台」が4割近く含まれている。

インターネットの用途としては、「社内外のコミュニケーション」が圧倒的に多い。「ホームページによる情報提供」は48.7%であった。

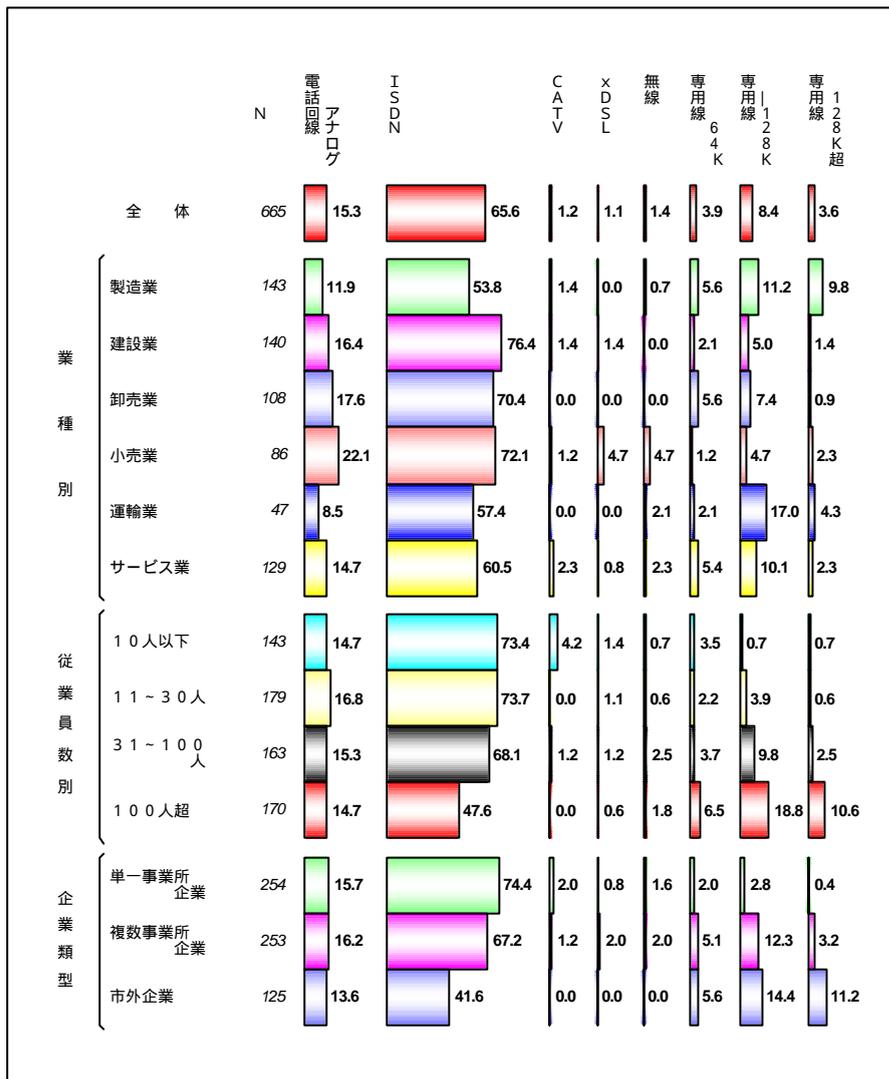
北九州市及び商工会議所のホームページの視聴経験率はそれぞれ5割程度であった。視聴経験率が高いのは、北九州市では「建設業」や「サービス業」、「100人超」で、商工会議所は「サービス業」、「製造業」であった。

インターネットを利用していない理由としては、「今までのやり方で十分やっていける」が圧倒的に高くなっている。

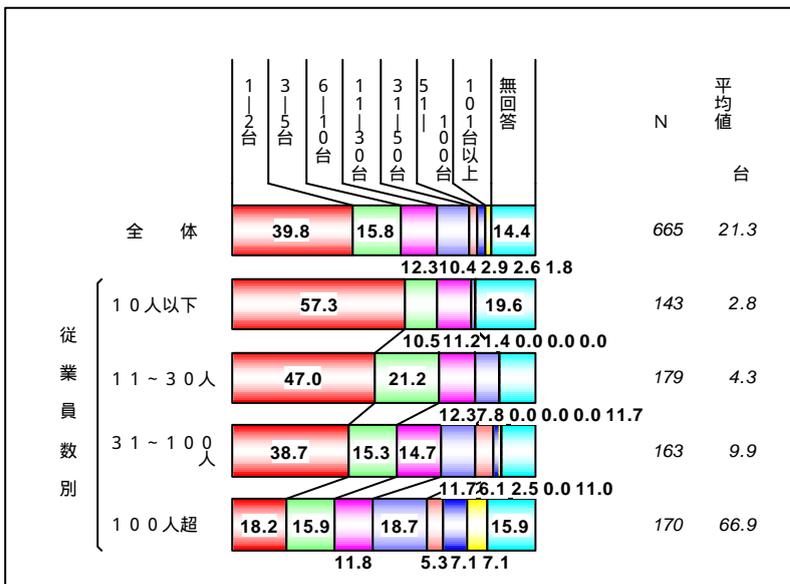
図表2-1 インターネットの利用状況（業種・従業員数・企業類型別）



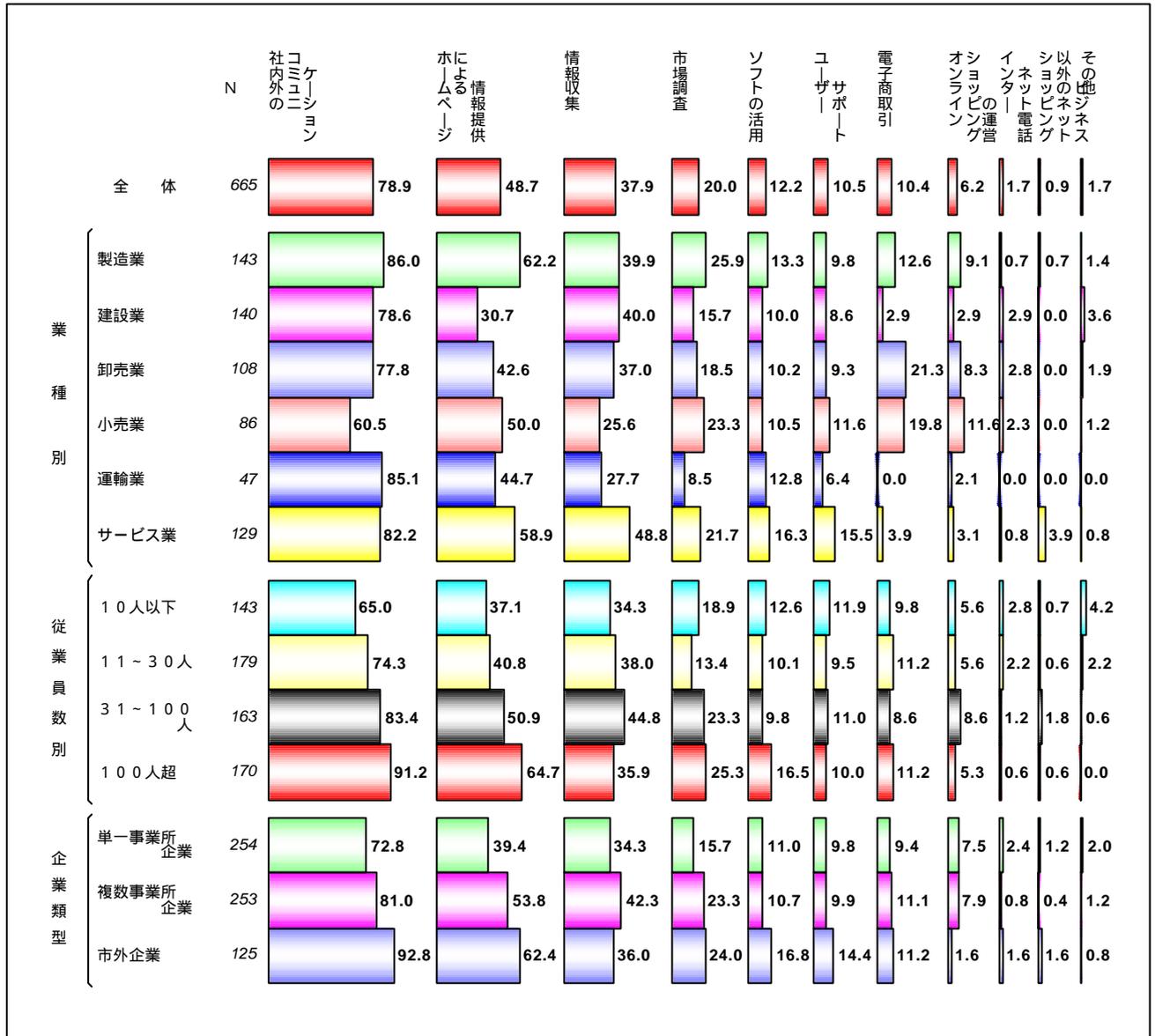
図表 2-2 インターネットの接続回線（利用事業所、複数回答）



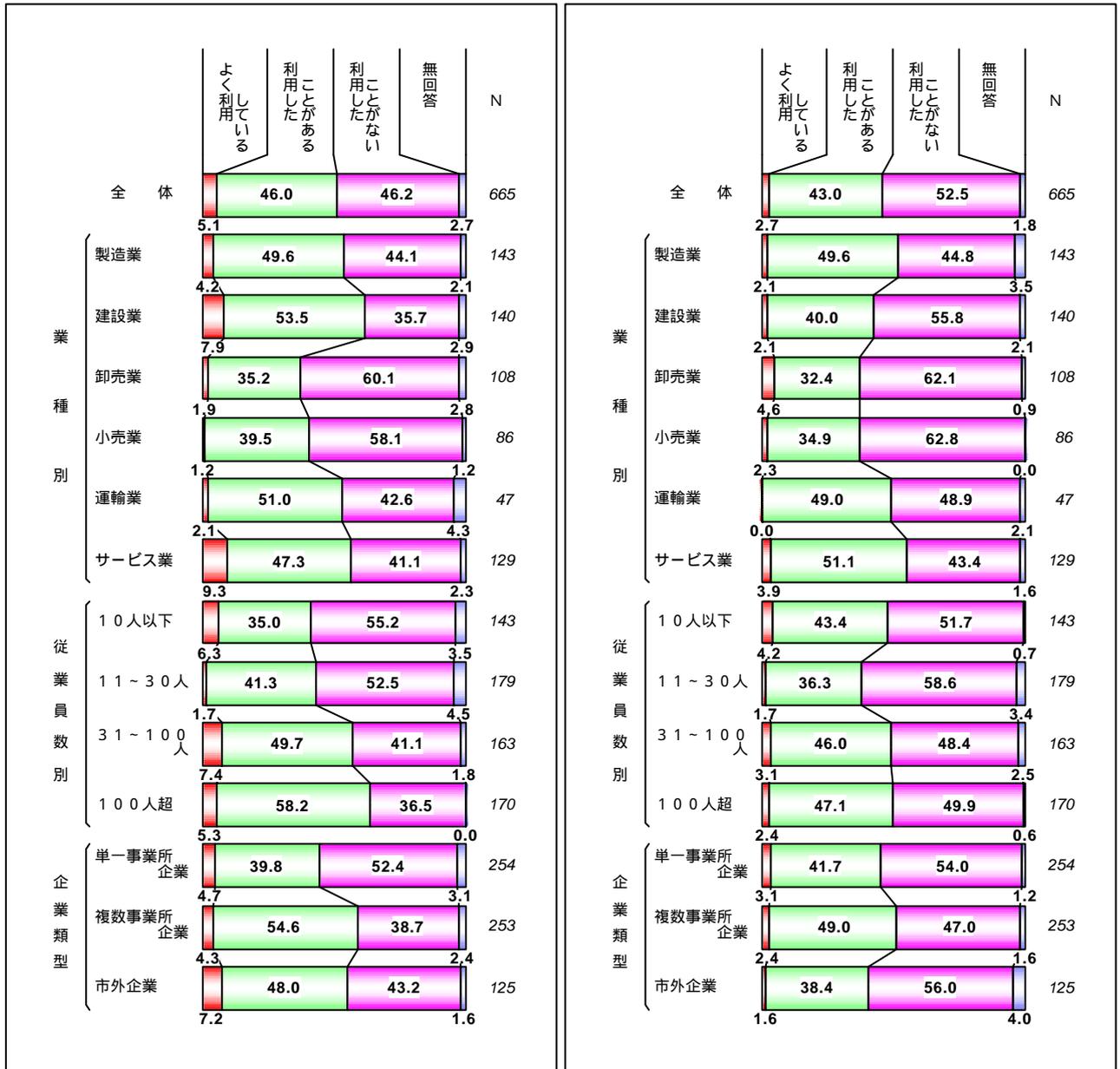
図表 2-3 接続している端末数（利用事業所）



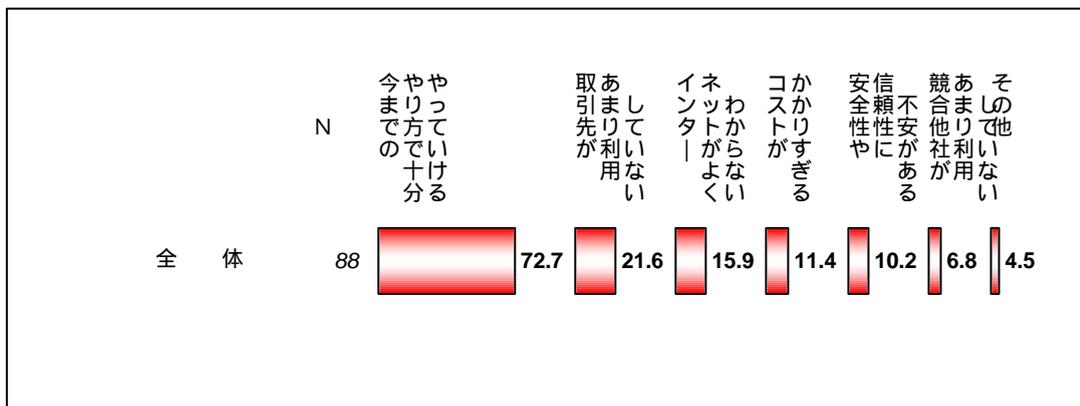
図表 2-4 インターネットの用途（利用事業所、複数回答）



図表 2-5 視聴経験- 北九州市の web サイト 図表 2-6 視聴経験- 北九州商工会議所の web サイト  
(利用事業所)



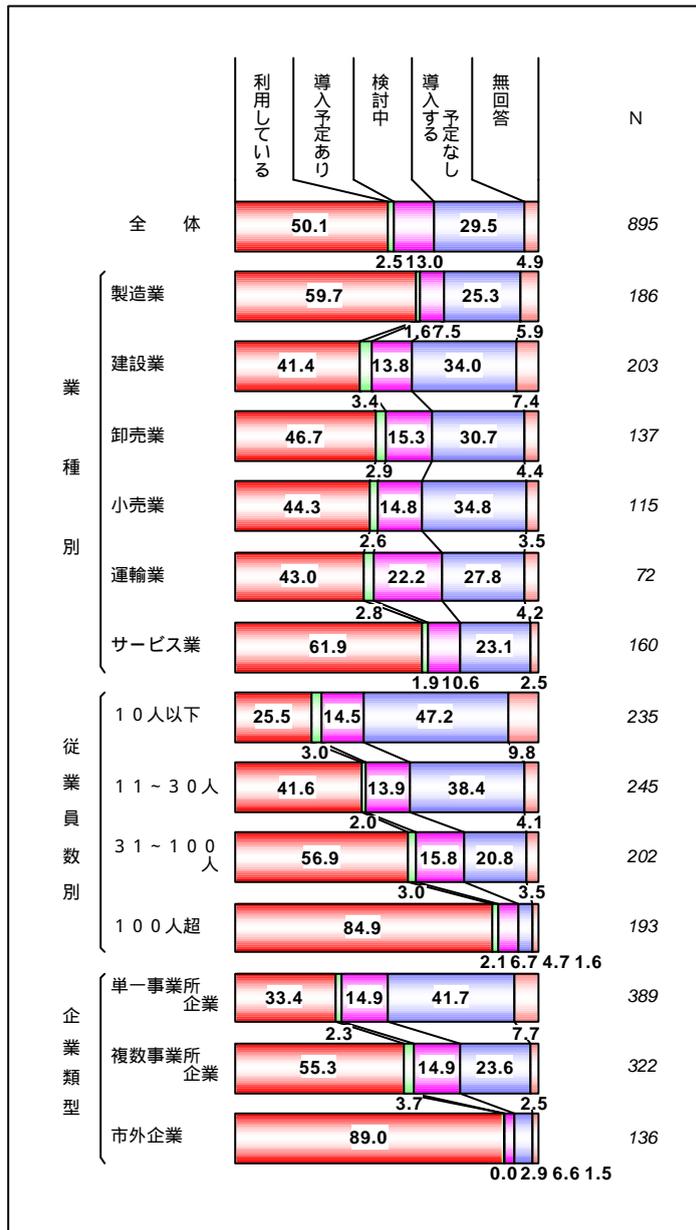
図表 2-7 インターネットを利用していない理由 (非利用事業所、複数回答)



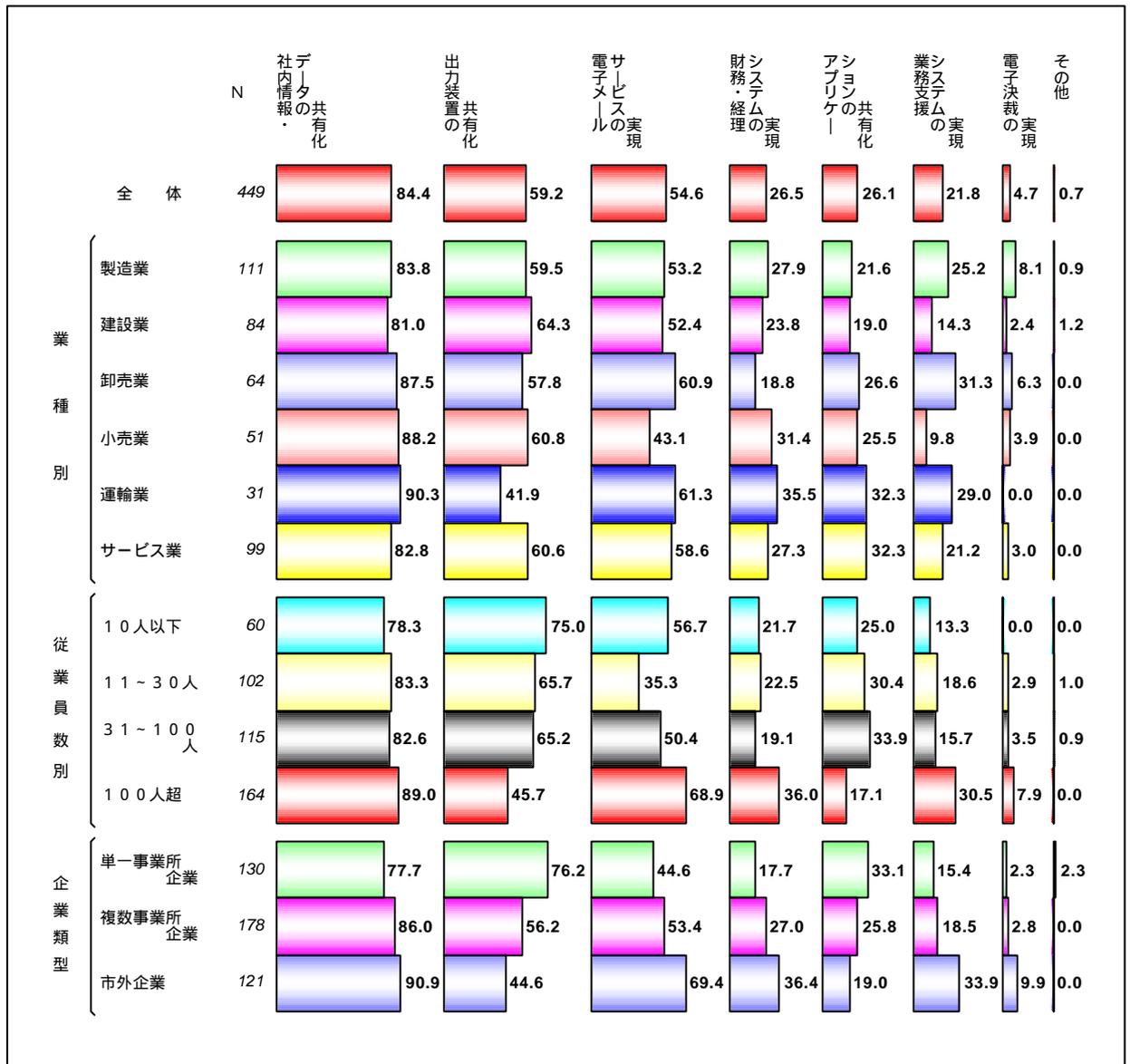
社内ネットワークの活用状況

LAN やイントラネットの利用率は50.1%。「サービス業」で高く、「建設業」「運輸業」で低く、インターネットの利用率と似た傾向を見せている。  
社内ネットワークの用途としては、最も多い「社内情報・データの共有化」には、属性による違いはあまり見られないのに対し、「出力装置の共有化」以下はその差が激しい。

図表 2-8 社内ネットワークの利用状況（業種・従業員数・企業類型別）



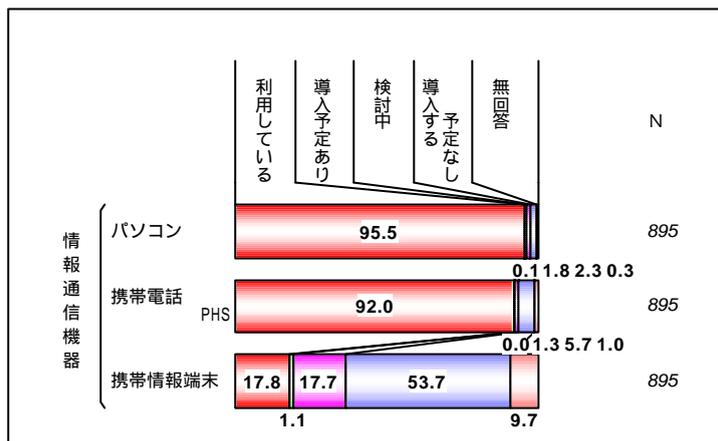
図表 2-9 社内ネットワークの用途（利用企業、複数回答）



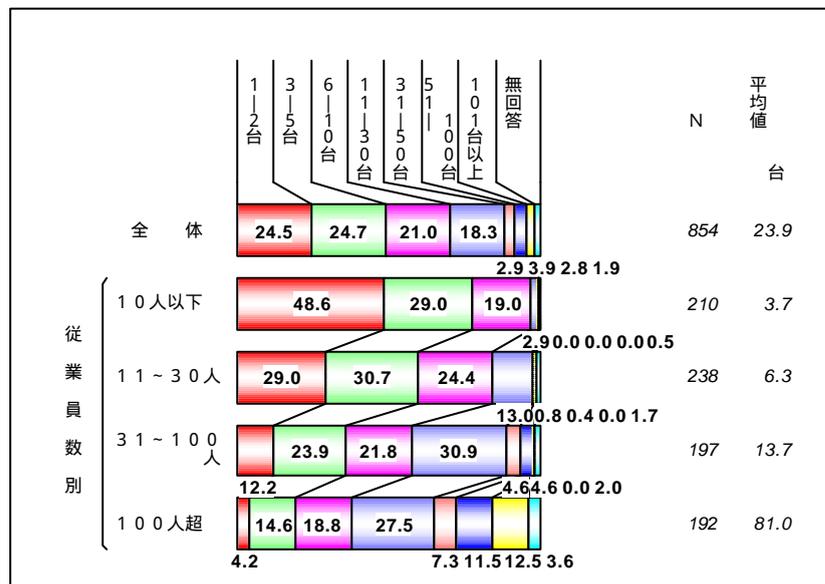
(2) 情報通信機器の活用状況

パソコンは 95.5%で、ほとんどの事業所に浸透していることがわかる。ただ、その台数をみると、従業員数とほぼ同数(1人1台体制)の事業所も見られるのに対し、「1~2台」どまりの事業所も4分の1程度みられる。  
 携帯電話(またはPHS)も9割以上の浸透がみられるが、携帯情報端末については、17.8%に留まり、また、導入意向も低い。

図表 2-10 情報通信機器の利用状況



図表 2-11 パソコンの利用台数(パソコンの導入事業所、従業員数別)

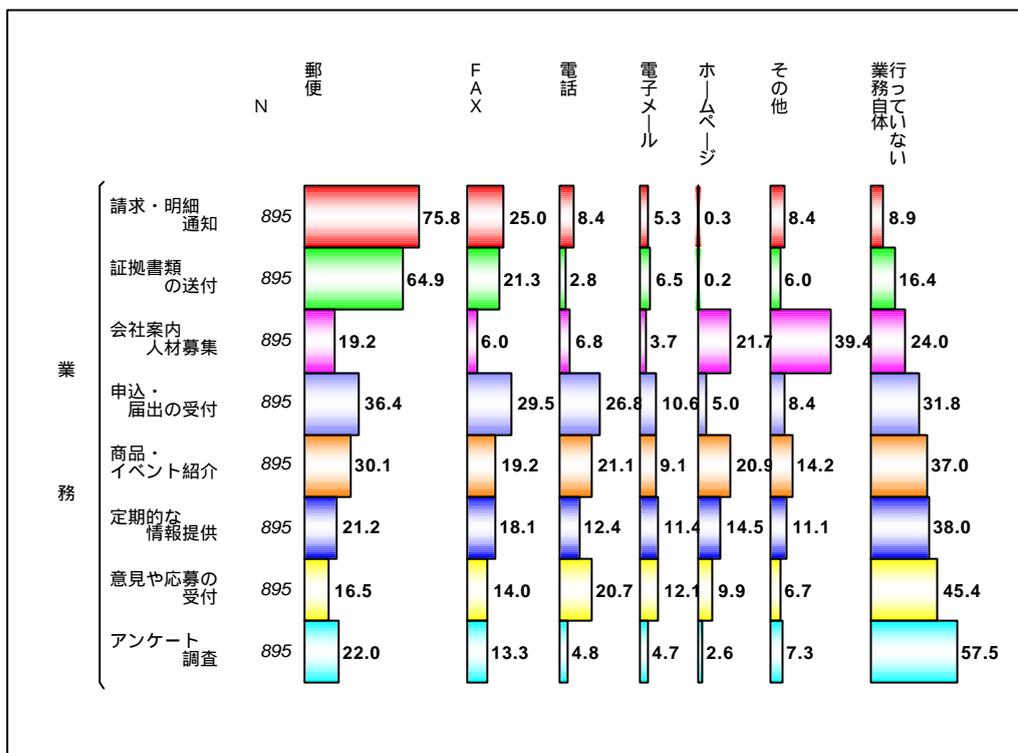


### (3) 業務への影響度

#### 業務での位置付け

業務別に活用している通信媒体（メディア）をみると、「郵便」「FAX」「電話」という旧来型の媒体の存在感が、「ホームページ」や「電子メール」に比べて強い。「ホームページ」の利用は、『会社案内や人材募集』『商品・イベント紹介』等の情報発信が中心となっている。

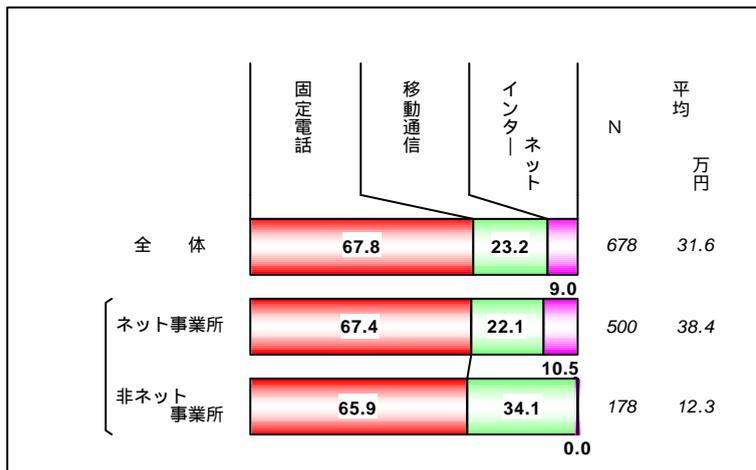
図表 2-12 活用している通信媒体（業務別、複数回答）



#### 情報通信料金

情報通信料金の1ヶ月平均は31.6万円で、年間に換算すると380万円ほどになる。（参考:平均年商29.4億円）  
インターネットの利用有無別に内訳をみると、非ネット事業所では、「インターネット料金」がない代わりに「移動通信」比率が高く、「固定電話」比率はほとんど違いがないことがわかる。

図表 2-13 情報通信料金の内訳 平均値は1ヶ月あたり



(4) 事業所の現状と情報化に対する意識

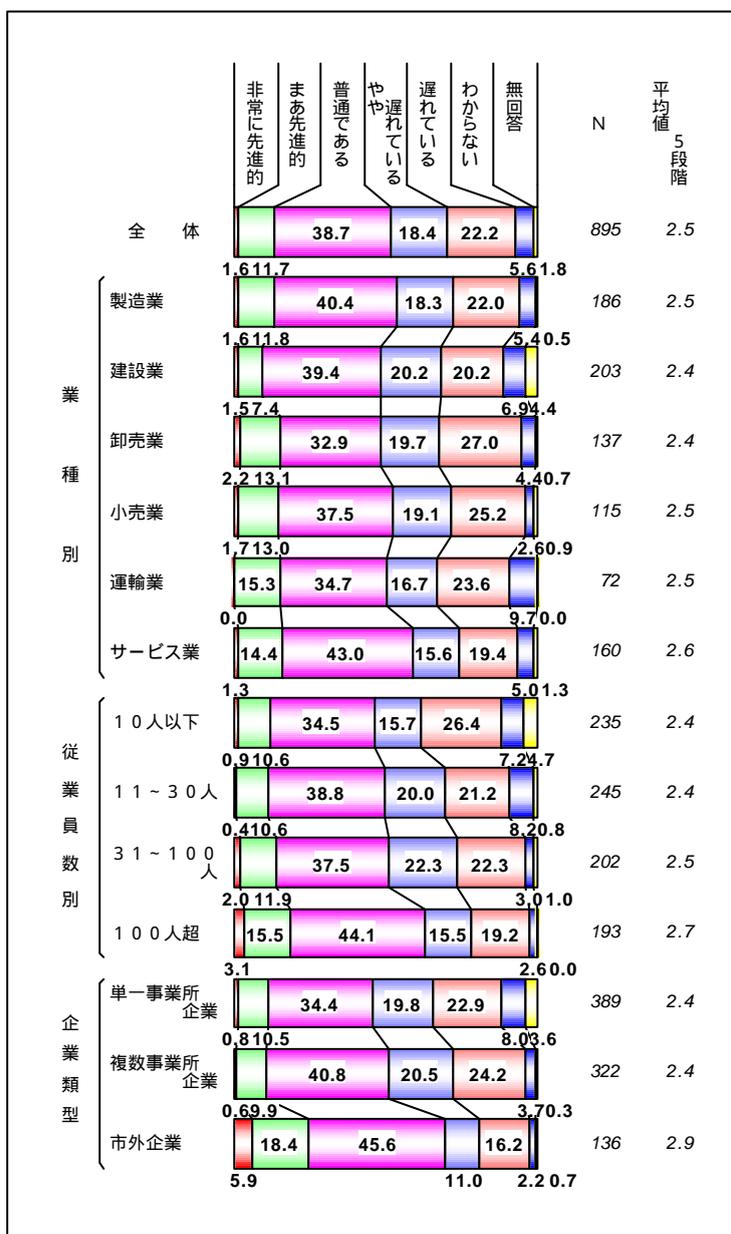
自分の事業所を「非常に先進的」と答えたのは1.6%、「まあ先進的」(11.7%)を合わせた“先進層”は13.3%に留まる。また、全体の平均値をみると、水準(中間)点の3.0点を大幅に下回っているが、「市外企業」だけは2.9点と水準点に近い。

この先進度は、同業他社と比べての評価であることから、インターネットの利用率等と異なり、業種や従業員数による違いはあまりみられない。

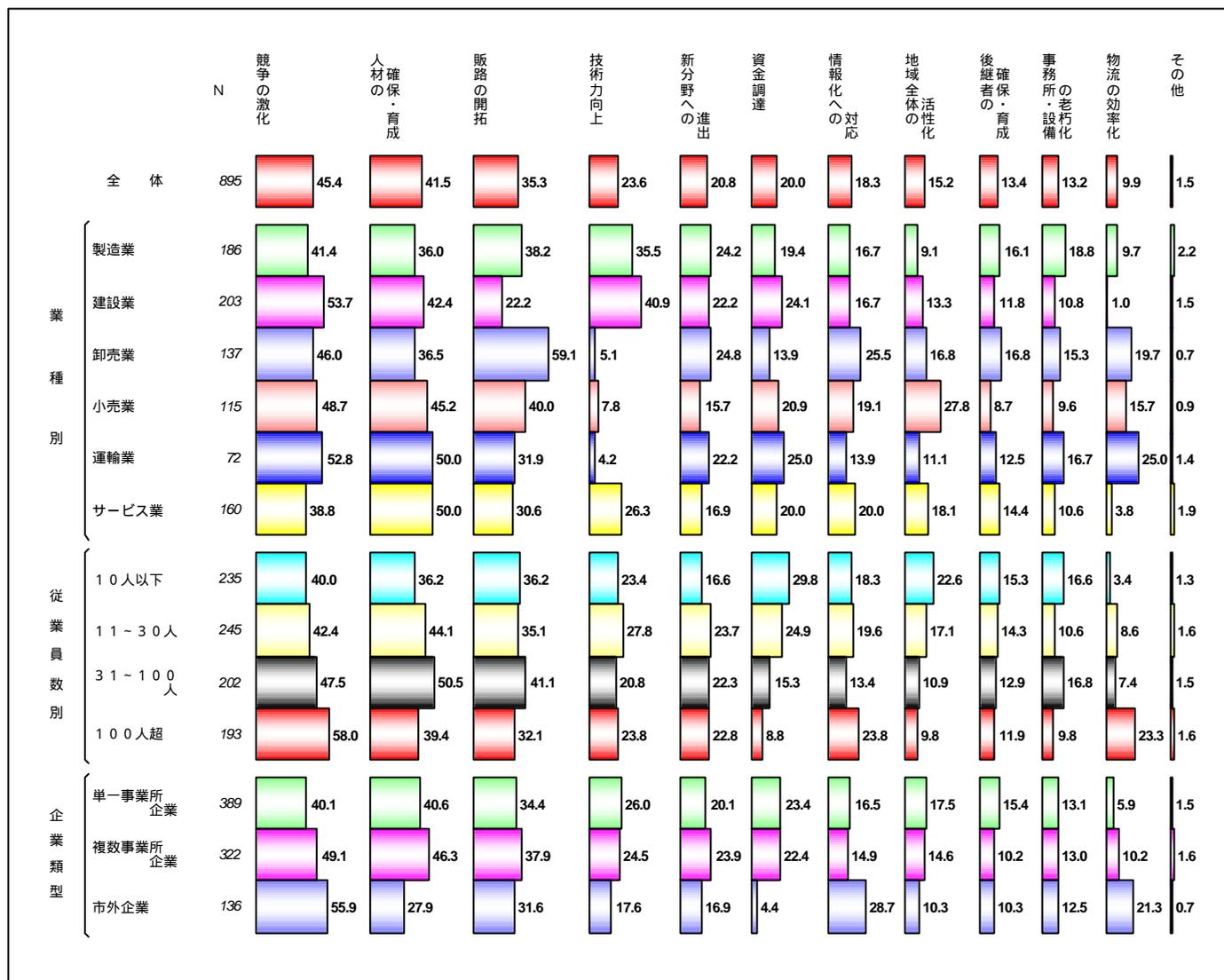
経営上の課題としては、「競争の激化」「人材の確保・育成」といったものが挙げられ、「情報化への対応」は7位の18.3%であった。

今後の情報化で重視する内容としては、「情報収集機能の充実」「社内ネットの拡充」が多く挙げられている。前者は規模が小さい事業所ほど、後者では逆に規模が大きい事業所ほど多くなっている。

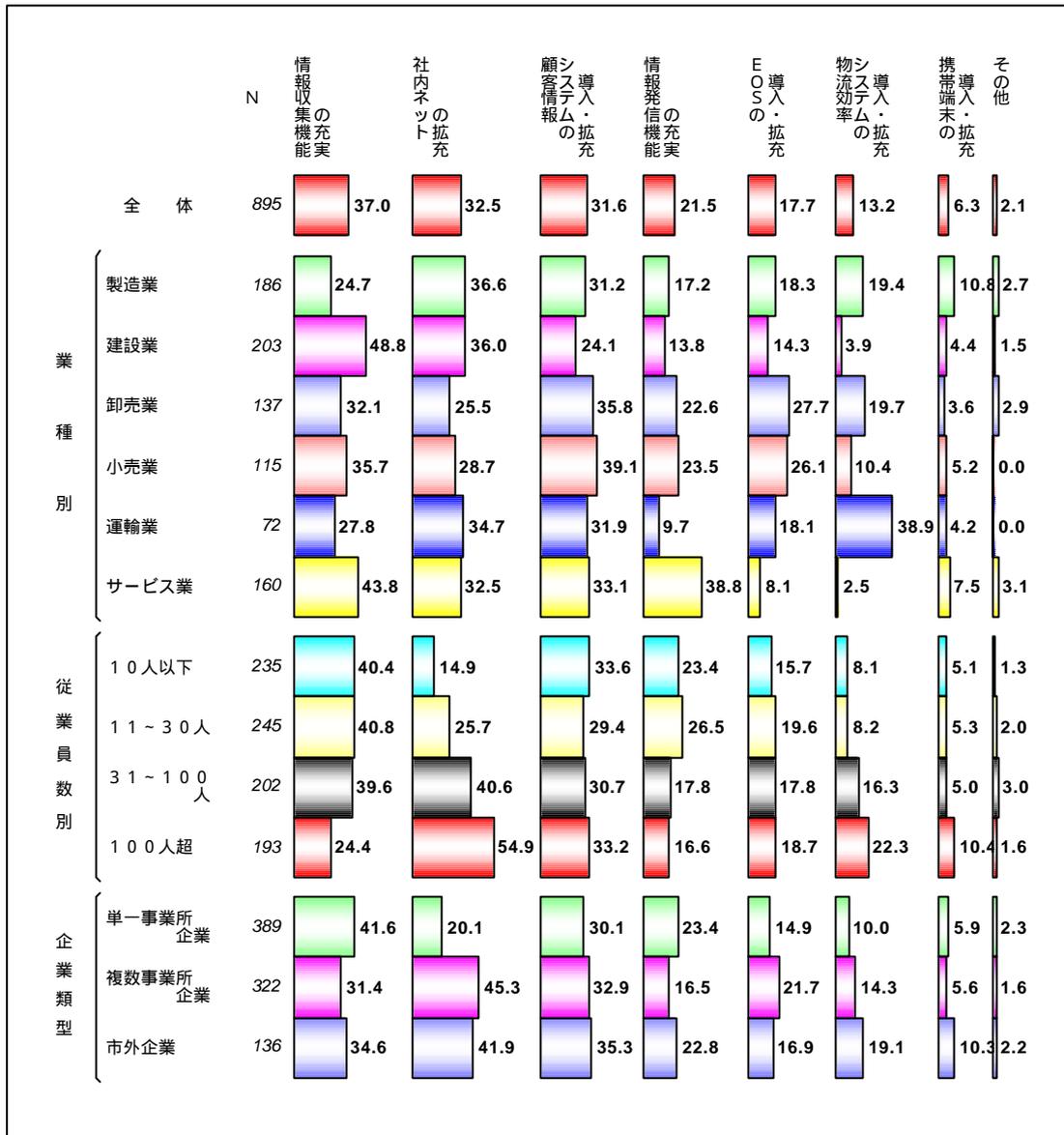
図表2-14 IT先進度-自己評価(業種・従業員数・企業類型別)



図表 2-15 経営上の課題（業種・従業員数・企業類型別、複数回答）



図表 2 - 16 情報化重視内容（業種・従業員数・企業類型別、複数回答）



(5) 今後の事業所における情報化について

ここまでの特徴を整理すると、

インターネットの普及は、7割に達したものの、業種や規模格差は大きい。また、ISDN やアナログ回線が中心である。

インターネットを新たに導入する予定の事業所は少ない。

社内ネットワークは約半数が利用。

パソコンはほとんどの事業所で導入しているものの、1～2台程度の事業所も多い。

導入事業所であっても、インターネットが十分に有効活用されているとは言い難い。

例：ホームページ利用事業所は半数近い(図表 2-5)が、会社案内等の情報発信に留まり、受信(申込受付、アンケート等)への活用が進んでいない(図表 2-12)。

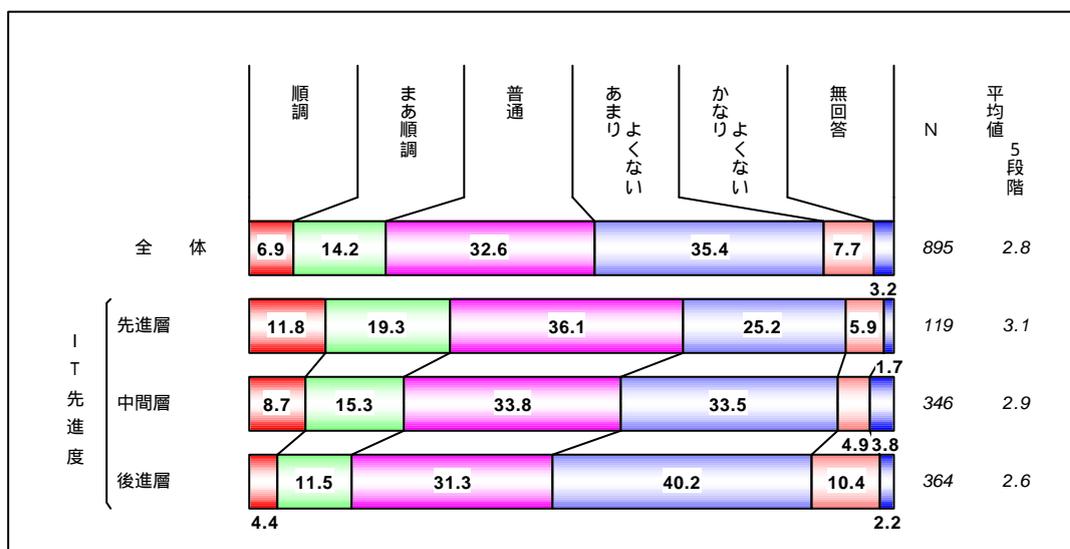
競合他社に比べてIT化が劣っていると感じている事業所は約4割。

今後は、

インターネットやパソコンの普及はかなり進み、今後は、如何にそれらのツールを使いこなすかが、重要となってきた。

IT 先進層とそうでない事業所を比べると、経営状況の格差ははっきりしているものの、他社よりIT化が進んでいるはずの“先進層”であってもその平均値は水準点をかろうじて上回る3.1点に留まる。(図表 2-17)

図表 2-17 1～2年の経営状況(IT 先進度別)



# 通信基盤やサービスの実態

## 通信インフラの実態

ここでは、今後の情報化の進展に不可欠な通信インフラの実態を、インターネットサービスプロバイダー（以下、ISP）の動向に焦点を絞り、整理した。

北九州市内のインターネット普及（利用）は、世帯で36.0%、事業所での利用率74.1%であったが、それを支えているISPの数は100以上にのぼる。しかし、今後の成長が期待されているブロードバンド（広帯域）サービスについてみると、利用可能なISPはわずか5社に留まっている（因みに首都圏では地域によって7～15程度-日本ITリサーチ調べ）。地方系ISPは、IPv6（新しいインターネットの通信規格）と、将来的にブロードバンドの主流になると目されている光ケーブル（光・IP通信）への対応が全国系に比べて大きく遅れており、ネット接続サービス以外の事業の柱が必要となってきた。

ブロードバンド化は首都圏に比べて遅れ気味であり、世帯・事業所ともに、ナローバンド（狭帯域、電話回線）が利用の中心となっている（10・21頁参照）ことに影響を与えている。ISPは今後も全国系と地域系との格差が拡大し、地域系は新しいビジネスモデルやサービスを模索していく必要がある。

図表 1 北九州市内で利用できる商用ISP（1）（平成13年9月1日現在、日本ITリサーチ調べ）  
1: 北九州市内のいずれかの地域で利用可能なISP。ダイヤルアップサービスの場合は、市内にアクセスポイントがあるISP

	全体	分類	
		地元ISP(2)	市外ISP
全 体	107	5	102
ブロードバンド(128k超)提供	5	1	4
非提供	102	4	98

2: 地元ISPには、北九州市外に本社のある事業所が北九州市内を中心とした活動を行っているものを含む

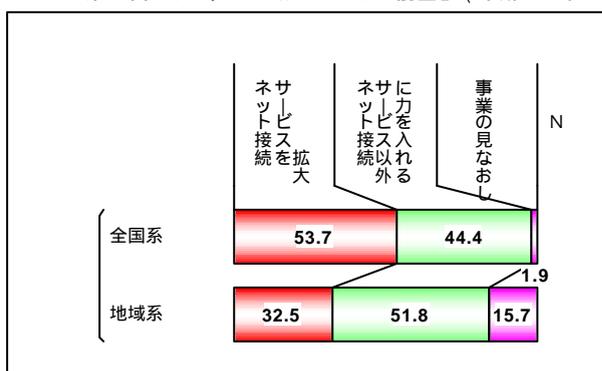
図表 2 全国系プロバイダーと地域系プロバイダーの新規投資への対応比較（計画中を含む）

『第1回インターネットサービスプロバイダー調査』（平成13年7月、日本経済新聞社、(社)日本インターネットプロバイダー協会）より抜粋

	全国系	地域系
IPv6	34.6%	11.4%
光・IP通信網	23.6%	4.2%

図表 3 全国系プロバイダーと地域系プロバイダーの今後の経営戦略

『第1回インターネットサービスプロバイダー調査』（平成13年7月、日本経済新聞社、(社)日本インターネットプロバイダー協会）より抜粋



## 情報サービス産業の実態

ここでは、ソフト系の情報サービス産業の実態を整理した。

北九州市内の情報サービス業は、事業所数・従業員数・売上高の3項目ともに、全国に比べて伸び率が大きい。

全国では、事業所数の伸びに比べて、従業員数の伸びが著しいものの、北九州市では、逆に事業所数の伸びが、従業員数を上回っている。

事業所、また従業員1人あたりの売上高は全国・政令市平均に比べると少ない。中小規模の事業所中心で、生産性もやや低いことが窺える。

ソフト系IT産業の事業所数をみると、北九州市は全国で16位に留まり、50万規模の大都市と同レベルとなっている。

市内の情報サービス産業は、全国を上回るスピードで発展・拡大しているが、それでも他の地域に比べれば、事業所数も少なく遅れ気味。

北九州市では、事業所数自体も増加しているものの、全国的には、事業所数自体は大きく増加しておらず、北九州市に比べて、淘汰が進んでいることが窺える。

市民の情報化に対する期待は大きい(5頁参照)だけに、今後のさらなる発展が望まれる。

図表 4 情報サービス業の推移 [ 『特定サービス産業実態調査』 (通商産業省) ]

	事業所数(所)			従業員数(人)			売上高(百万円)		
	昭和62年	平成11年	伸び率%	昭和62年	平成11年	伸び率%	昭和62年	平成11年	伸び率%
北九州市	12	47	$\frac{291.}{7}$	960	3,041	$\frac{216.}{8}$	7,611	48,813	$\frac{541.}{3}$
全国	3,692	7,957	115.5	241,187	610,193	153.0	2,299,305	14,300,950	522.0

図表 5 情報サービス業の事業所、従業員あたり売上高 [ 『特定サービス産業実態調査』 (通商産業省) より算出 ]

	1事業所あたり売上高(百万円)		従業員1人あたり売上高(百万円)	
	昭和62年	平成11年	昭和62年	平成11年
北九州市	634.3	1038.6	7.9	16.1
政令市平均	603.0	1594.2	10.6	22.2
全国	622.8	1797.3	9.5	23.4

図表 6 ソフト系IT産業( )の事業所数 - 上位20市

[ 『ソフト系IT産業の実態調査』(平成13年3月現在、国土交通省) ]

順位	都市名	計	順位	都市名	計
1	東京23区	9,713	11	京都市	369
2	大阪市	2,646	12	岡山市	285
3	名古屋市	1,240	13	金沢市	283
4	横浜市	1,137	14	新潟市	253
5	福岡市	966	15	浜松市	252
6	札幌市	903	16	<u>北九州市</u>	<u>238</u>
7	仙台市	513	17	熊本市	223
8	広島市	509	18	静岡市	218
9	神戸市	409	19	松山市	205
10	川崎市	388	20	長野市	199

ソフト系IT産業：NTTのハブ・データの中から「ソフトウェア」「情報処理業」「インターネット」の3業種を抽出したもの。したがって図表4『特定サービス産業実態調査』の事業所数とはかなり異なる。